

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 301/75 作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾		4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)				
	現 在					
7. 調査の目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	不明		10. 調査団	団員数 10 調査期間 1974.11 ~ 1975. 7 (8ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額 16,526(千円)		コンサルタント経費		0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		スエズ運河								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$ 1= £ E0.39		1)	820,512	内貨分	1)	307,179	外貨分	1)	513,333	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容										
本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借款等による日本の協力を資するために実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了しても、Cape Town 回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。										
第1次拡張計画の概要： 1) 浚渫:航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水中断面積の4倍に拡大 総土量4.7億m3、陸上掘削土量6,700万m3 2) 護岸: 東側へ移設、延長120km 断面区分: 天端19.6～19.8、LWL18.0～18.25m、バーム高17.0～17.2m、矢板の長さ4～5m 3) 西防波堤: マウンド構造、延長7,354m、防波堤(基部～4,500m)、潜堤(4,500～7,354m) 4) 土工: 東側バンキングの撤去 5) その他(地の浚渫、航行援助施設の充実等)										
計画事業期間		1)	1975. 1	～ 1978. 1	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
〔前提条件〕 ①プロジェクトライフ30年 ②エジプト政府の拡張目標 水深(m) 断面積(m2) 最大船吃水(ft) 最大船(DWT) 運河再開時 15.5 1,850 40 60,000 第1次拡張計画 19.5 3,200 53 150,000 第2次拡張計画 23.5 4,200 67 250,000 ③発生便益(運河収入の増加分)は、16.4億Eポンド(現行料金体系)										
〔開発効果〕 ①外貨準備の増加と貿易振興 ②大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減 ③運河周辺地域の発展、経済活動の活性化 以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。										
5. 技術移転										

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。 1980年完工。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1996 年度 実施済案件のため。
状況 次段階調査: 1975年 詳細設計(自己資金) 資金調達: 1975年 7月 L/A 380億円(スエズ運河拡張事業(第1期)(I)) 1977年12月 L/A 230億円(スエズ運河拡張事業(第2期)(I)) *事業内容 スエズ運河全長163kmの一部ABC工区(63km)の拡幅、増深のための浚渫を行うもの。(要浚渫土量122.5百万m3)(拡張後の運河断面:幅員約233m、水深19.5m) 1979年 7月 L/A 120億円(スエズ運河浚渫能力増強) *事業内容:浚渫船(2,900t、全長121m、浚渫能力2,100m3/時)2隻、ダックペラー型タグボート4隻及びこれらの予備品を調達する。 1981年11月 L/A 70億円(待機泊地拡張計画) 上記OECE融資の他、4200万 £ E.の自己資金が使われた。 工事: 1975～1980年 工事施工 専門家派遣: 1978～1981年 スエズ運河庁研究部門(Economic Unit)に対する技術協力 その後の経過については、「スエズ運河第2期拡張計画(S 304/80)」、「スエズ運河庁に対する技術協力計画(S 102/81)」及び「スエズ運河航行安全計画(S 310/85)」を参照のこと。	

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 302/76

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道		4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply				
	現 在					
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消					
8. S/W締結年月	1974年12月					
9. コンサルタント 株式会社三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント	10. 調 査 団	団員数	12			
		調査期間	1975. 9	～	1976. 3	(6ヶ月)
		延べ人月	39.50			
		国内	20.50			
		現地	19.00			
11. 付帯調査 現地再委託	ナイル川水質調査					
12. 経費実績	総額	93,212(千円)	コンサルタント経費	72,670(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		カイロ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥300		1)	33,250	内貨分	1)	7,518	外貨分	1)	25,732	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容										
		①取水施設 ナスルシティー : 径500mm取水ポンプ4基等 ヘリオポリス : 径500mmブースターポンプ4基等								
		②ヘリオポリス送水施設 原水パイプライン : 径1,350mm、9,800m 浄水パイプライン : 径1,200mm、9,800m 調整タンク:15,000m3								
		②ナスルシティー送水施設 原水パイプライン : 径1,200mm、5,100m 調整タンク : 22,000 m3								
		③ヘルワン送水施設 原水パイプライン : 径500mm、4,800m 調整タンク : 4,000m3								
計画事業期間		1)	1976. 9	～ 1978. 6	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1)	10.78	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		[前提条件] 所要外貨の借入を年金利3.5%、3年据置き、28年返済とする。								
		[開発効果] 上記事業実施により浄水200,000m3/日、原水140,000m3/日の増加となり、現在量に比べ浄水 10%、原水 105% 増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は235,000m3/日となり、当面の水不足解消に役立つ。								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	提案プロジェクトの建設完工(平成10年度国内調査)。
3. 主な情報源	①、②、③、④
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度1998年度 理由実施済のため

状況

事業実施要因は以下のとおりである。
① 効果の大きさ: 年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。
② 優先度の高さ: 水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。
③ 推進体制の強さ: 水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。

次段階調査
1979年12月 D/D 終了

資金調達:
1976年6月 L/A 58.2億円(大カイロ水道改善 I)
*事業内容
① 上水パイプライン(23km)および原水パイプライン(17km)の敷設
② ポンプ場1カ所(容量: 9万m3/日), 配水池3カ所(容量: 1万m3・1.2万m3×2)の建設
1978年12月 L/A 33.75億円(大カイロ水道改善 II)
*事業内容
原水パイプライン(ヘリオポリスーナスルシティ間延長約5km)及び上水パイプライン(カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約10km)の敷設並びに既設パイプの清掃。
(平成10年度国内調査)
ヘルワン送水施設(原水パイプライン)も当プロジェクトに含まれる。

工事:
1984年8月 完工
具体化された内容
パイプ φ 1,400～1,200 9.4km
φ 1,200～1,000 6.1km
φ 1,200 9.6km
φ 1,000 21.8km
φ 800～75 43.0km
φ 500～75 53.0km
φ 500 7.3km
総事業費 US\$36,780,000 (US\$1＝250円)

*取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルシティ送水施設は完成

(平成10年度国内調査)
ヘルワン送水施設も完工。

関連プロジェクト:
(平成6年度現地調査)
その後、状況の変更に对应してUSAIDの援助により2010年を目標とした ”East Bank Water Supply Master Plan” が1990年に作成された。この提案プロジェクトのうちアッシリア浄水場改修については日本の無償資金協力が行われ、工事を開始した。
(平成7年度国内調査)
アッシリア浄水場改修が完了する時点(1997.12)で拡張計画を実施したい意向である。またM/P自体の見直しも考えられている。
(平成9年度国内調査)
アッシリア浄水場の拡張工事について無償資金協力での実施を期待している。

案件要約表
(M/P)

EGY EGY/S 101/79

作成 1985年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画		4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設新都市省ハイダム湖開発庁(MODANCHDLDA)				
	現 在					
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定					
8. S/W締結年月	1978年 6月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 日本工営株式会社 海外林業 (株)地域計画連合			10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979. 1 ~ 1980. 2 (13ヶ月) 延べ人月 61.00 国内 27.30 現地 33.70	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額 183,572(千円)		コンサルタント経費		158,365(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスワン市(人口20万人) 及びハイダム湖周辺地域(東西約120km、南北約300km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (E £ 1,000)	1) 2) 3)	2,327 0 0	内貨分 1) 2) 3)	2,327 0 0	外貨分 1) 2) 3)	0 0 0
3. 主な提案プロジェクト						
エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り。 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病虫害対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラバシャ地区における農村開発 4) ハイダムのWest Harborの拡張・改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備						
4. 条件又は開発効果						
[条件] 水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件の克服。 [開発効果] ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。						
5. 技術移転						
①OJT:調査実施過程においてC/Pへの計画策定技術の移転を行った。 ②研修員受け入れ ③セミナー開催 ④機材実習等						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	M/Pの対象となったアスワン・ハイダム地域は、現在も開発ポテンシャルの高い地域として位置づけられている。本M/Pは国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、また、プロジェクトの実施に活用された。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 活用状況： M/Pは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。M/Pの勧告について、F/Sは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は「ハイダム湖地域総合開発計画(1997～2017)」策定に活用された。 (1)農業関連 (平成3年度在外事務所調査) 農業試験場：自国資金により建設。 ハイダム湖岸の農業プロジェクト(面積約11,000 feddan)：WFPの資金協力で実施中。 (平成6年度現地調査) 農業開発センター：自国資金で完成。小農の入植に資する試験研究が行われている。 農業関連で技協・機材供与をJICAに申請中。 (2)漁業関連 漁業管理センター 資金調達： 1980年6月8日 E/N 5億円 事業実施： 1980年12月～1981年12月 ＊事業内容 研究管理棟、実験室、実験池、機材 コンサルタント／梓設計 建設業者／北野建設 (平成5年度在外事務所調査) ハイダム湖の漁業資源開発のためのシステム創出のため、日本が行った協力は技術面では適切であったが、期間が短すぎた。プロジェクト実現のため、資源の評価、養殖ならびに環境についての基礎データを収集すると共に、水産業の組織、法規制(漁期、漁具)、鮮魚の輸送等の漁業振興策について検討を進めたいとしている。 (平成6年度現地調査) 漁業管理センターは、貯蔵、漁港、養殖(主としてテラピア)の面で事業実施の進展と併せて順調に推移している。漁業関連で3ヵ所に製氷機の無償協力を申請中。 (平成9年度在外事務所調査) 1990年12月から1993年12月にかけて、JICAとハイダム湖地域開発局により、漁業センター管理、水産資源管理、養殖についてのD/Dが実施された。 1996年1月にJICA評価チームが漁業管理センターに派遣され、プロジェクトはおおむね計画通りに実施されたと判断した。しかし以下においては不十分な点がみられたため、助言を行った。 ・湖の富栄養化、水位の変化に応じた漁業計画の策定 ・稚魚放流効果の評価と適地における養殖の実施 ・漁民に対する成果のフィードバック (3)道路整備 (平成3年度在外事務所調査) Aswan－Abu Simbel間、Kalabasha－Gurf Hussein間、およびAswan－El Araki間の道路：自国資金によって建設を完了。 (4)その他 Abu Simbel 港、および製氷工場：自国資金で建設。 非金属鉱物資源の採掘のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。 経緯： (平成6年度現地調査) 提案プロジェクトは州政府に属するものも数多くあるが、アスワン、アブシンベル等地域において順次実施されている。		

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 303/79

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道		4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国鉄 Egyptian National Railways				
	現 在					
7. 調査の目的	カイロ～アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し					
8. S/W締結年月	1978年 7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調 査 団	団員数	31
			調査期間		1978. 9 ～ 1979.12	(15ヶ月)
			延べ人月		61.63	
			国内		49.43	
				現地	12.20	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	79,528(千円)	コンサルタント経費		69,133(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国鉄カイローアレキサンドリア線とその沿線																													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.7Eポンド	1)	457,000	内貨分	1)	98,200	外貨分	1)	358,800																						
	2)	0		2)	0		2)	0																						
	3)	0		3)	0		3)	0																						
	4)	0		4)	0		4)	0																						
3. 主な事業内容																														
カイローアレキサンドリア線(208km)は、人口850万人の首都カイロと、世界有数の保養地で、エジプト第一の貿易港アレキサンドリア(人口250万人)を結ぶ重要幹線で、中間にベンハー(5万人)、タンタ(15万人)などの地方主要都市がある。したがってこの路線は、両都市および中間主要都市を結ぶ都市間輸送のほか、バス、市電、近郊鉄道とともに両広域都市圏通勤輸送の重要な路線としてラッシュ時には相当混雑している。 現在、同線には上下130本の列車が運転されており、うち直通急行列車が片道25本運転されている。このうちノンストップ急行は、カイローアレキサンドリア間を2時間35分で結んでいるが、エジプト側はこれを1時間半程度に短縮したい意向であった。電化による輸送改善の主目的の一つを列車のスピード・アップに置き、最高160km(列車計画最高速度145km)、12両編成のEMU (Electric Multiple Unit) による特急列車を1時間1本以上設定するものとした。このための所要投資は下記のとおり。 <table><tr><td>内容</td><td>コスト(百万Eポンド)</td><td>内容</td><td>コスト(百万Eポンド)</td></tr><tr><td>車両(EL48 両ほか)</td><td>138.5</td><td>電車路線(208km)</td><td>78.8</td></tr><tr><td>変電(変電所 3カ所他)</td><td>33.3</td><td>機械(車両基地検修用)</td><td>18.2</td></tr><tr><td>土木(車両基地ほか)</td><td>16.0</td><td>信号・通信(改修等)</td><td>12.4</td></tr><tr><td>用地(車両基地、変電所)</td><td>9.7</td><td>設計・管理</td><td>13.1</td></tr></table>											内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)	車両(EL48 両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8	変電(変電所 3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2	土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4	用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1
内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)																											
車両(EL48 両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8																											
変電(変電所 3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2																											
土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4																											
用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1																											
計画事業期間	1)	1979. 6	～	1983.12	2)	～	3)	～	4)	～																				
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																				
条件又は開発効果																														
[前提条件] 若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。																														
[開発効果] ①資源の有効利用(アスワンハイダムの電力活用、石油の節約) ②時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居集密化の緩和が期待される。																														
5. 技術移転																														
①研修員受け入れ:1名 ②報告書作成に係わる共同作業																														

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	☐ 実施済・進行中 ☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 実施中 ☐ 具体化進行中 ☐ 具体化準備中 ☐ 遅延・中断 ☒ 中止・消滅	
2. 主な理由	資金不足、電力不足。 フランス資金により代替プロジェクトの実施。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中断理由： (平成3年度在外事務所調査)(平成6年度現地調査) エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、電化プロジェクトは初期のコスト負担が大き、電力不足等の理由から中断している。カイローアレキサンドリア線については資金不足により今後10年間は実現しそうにない。それ以外の区間の電化にはより長い期間が必要となろう。 部分改良工事/代替プロジェクト： 信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行われていた。 また、本計画の代替プロジェクトが1983年以降フランス資金によって行われた。		

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 304/80

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画						
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾			4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)					
	現 在						
7. 調査の目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第II期開発計画のF/S報告書の作成						
8. S/W締結年月	1979年 3月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	団員数	11	
					調査期間	1979.11 ~ 1980.10	(11ヶ月)
					延べ人月	31.37	
					国内	27.40	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			現地	3.97		
12. 経費実績	総額	115,081(千円)		コンサルタント経費	68,094(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		スエズ運河									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1)	1,180,000	内貨分	1)	637,000	外貨分	1)	543,000		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容											
内容		規模									
航路拡巾・増深											
浚渫		555.8百万m3									
陸上掘削		226.0百万m3									
運河の通航隻数の増大に対応して運河の複線化を進める複線化計画の他に、第1期拡張計画が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー（最大50万DWT）を対象として西側水路の拡巾計画と複線化計画を組み合わせた複線・拡巾計画を検討する。											
計画事業期間		1)	1981. 3	～1994. 4	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR	1)	23.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果			FIRR	1)	17.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] 将来通航量は1985年:85隻/日、1990年:103隻/日、2000年:140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。											
[開発効果] 将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケープタウン経由に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。											
5. 技術移転											
なし											

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	☐ 実施済・進行中 ☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 実施中 ☐ 具体化進行中 ☐ 具体化準備中 ☐ 遅延・中断 ☒ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査終了から20年が経過し、新しい調査結果に因る実施を検討。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

中止要因：
(平成6年度現地調査)
1980年以降、タンカー市況が厳しくなり、スエズ運河通航船舶数が減少した。このため、第2期計画(25万DWT船舶を可能とさせる)は延期せざるを得なくなった。
その後、運河に代替するパイプラインの建設が進むなど、状況はますます厳しくなっている。今後可能性のある貨物としてはコンテナが考えられるが、種々な代替的可能性を含めた本調査の見直しに対する要望がある。

(平成10年度在外事務所調査)
新たな調査「スエズ運河の効果的管理システム」を通して、本調査で提案された事業は実現される可能性がある。この新たな調査の要請は国際協力省 (Ministry of International Cooperation) に提出された。

中止に至るまでの状況：
日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡巾・増深案の実施を検討中である。
NEDECOにより F/S実施。

案件要約表
(M/P)

EGY EGY/S 102/81

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶		4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA				
	現 在					
7. 調査の目的	スエズ運河第2期計画に関するF/Sの実施時期についての検討に必要な基礎資料の作成					
8. S/W締結年月	1978年 3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 社団法人日本海難防止協会			10. 調査団	団員数 3 調査期間 1978. 7 ～ 1981. 3 (32ヶ月) 延べ人月 72.54 国内 48.80 現地 23.74	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	287,027(千円)	コンサルタント経費	160,529(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部スエズ運河							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
スエズ運河岸計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう、組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行う。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。								
1年次 現地調査、来日研修受け入れ(6名×13週)								
2年次 現地研修(のべ290人・日)、来日研修(7名×2ヵ月)、システム分析調査(運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等)								
3年次 現地研修(のべ690人・日)、来日研修(7名×8週)、業務マニュアル作成提供								
4. 条件又は開発効果								
[開発効果] 複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第2期拡張計画のF/Sを実施すべきであるとの提言を行った。								
5. 技術移転								
①OJT:Economic Unit にJICA専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。								
②研修員受け入れ:10名								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	☒ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用、専門家派遣。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 次段階調査実施、調査結果の活用。

状況

(平成6年度現地調査)

C/P 機関である Economic Research Unit が本報告書に基づき積極的な活動を行っている。

(1) Optimum Toll の計算システムの研究

(2) スエズ運河庁による全ての F/S への参加

(3) 安全航行に関する研究、等

また、JICA 専門家の派遣を受け、順次調査研究が進められている。

Optimum Toll の計算についての技術協力を受けたいとの希望がある。

次段階調査:

1983年8月～1985年8月 スエズ運河航行安全計画調査(F/S)実施

案件要約表

(F/S)

EGY EGY/A 301/81

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画						
3. 分野分類	農業／農業一般		4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省・土地改良省					
	現 在						
7. 調査の目的	シャルキア州における2,500haの既耕地を含めて土漠地および水没地を開拓し、エルサレム水路を水源とした農地の拡大、農業生産の増加、雇用機会の創出、農村工業の導入、新農村の建設、入植計画に関するF/S						
8. S/W締結年月	1980年 7月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数		12
					調査期間	1980. 7 ～ 1981. 3	(8ヶ月)
					延べ人月	51.70	
					国内	15.83	
					現地	35.87	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額		149,413(千円)	コンサルタント経費		116,140(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイルデルタ北東部 (地区面積 31,400ha)										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	120,000	内貨分	1)	60,000	外貨分	1)	60,000			
	2)	0		2)	0		2)	0			
	3)	0		3)	0		3)	0			
	4)	0		4)	0		4)	0			
3. 主な事業内容											
5ヵ年計画 (1982/83～1986/87) には、ナイルデルタ地域開発の一環としてエルサレム水路の建設に伴う南北ホサイニア地区の農地造成を含む、農業開発計画が含まれており、本計画には高い優先度が与えられている。											
①圃場整備 23,410ha、作付率 200% ②排水機場1ヵ所、揚水機場4ヵ所 ③用水路 323km、排水路 296km ④暗渠 9,531km (23,410ha) ー2期工事 ⑤入植 9,400戸 ⑥農産加工ーてんさい製糖工場、牛乳処理加工場											

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	埋立地による水平型拡張、生産高の増加、等の面においてGARPADとして重要なプロジェクトであったため。 一部工事完工(1992年6月)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1987～92年 第2次開発5ヵ年計画に組み込まれる。

次段階調査:
1987年～88年D/D(GARPAD)

資金調達:
1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金
(内貨分:7,220万エジプトポンド、外貨分:1,500万エジプトポンド)

工事:
1987年7月 着工
1992年6月 完工
インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェッダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。

経緯:
(平成6年度現地調査)
圃場整備、排水機場、揚水機場、用水路等着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態となっている。
プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)の希望がある。
入植者用の農業高校については、すでにボートサイド居住者のために開校されている(現在、2学科、367名在籍)。
農産加工工場については入植後着工される予定。

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 305/81

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信		4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)				
	現 在					
7. 調査の目的	アレキサンドリア地域におけるPCMデジタルマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年 3月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 団員数	7	
			調 査 団	調査期間	1981. 3 ~ 1981. 7 (4ヶ月)	
				延べ人月	17.00	
				国内	11.70	
				現地	5.30	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	53,785(千円)		コンサルタント経費	43,796(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		アレキサンドリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円		1)	29,072	内貨分	1)	2,545	外貨分	1)	26,527	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容										
内容		規模								
アレキサンドリア地区		PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。								
区 間 名		回線数 (LU)								
アガミ — エルマックス		1,240								
マンシア — オート		4,909								
エルマックス — オート		3,037								
オート — モハラムベイ		11,702								
イブラヒミア — モハラムベイ		6,704								
シディガベル — モハラムベイ		4,470								
モハラムベイ — グリル		9,356								
グリム — シディビシュル		3,423								
シディビシュル — アブキル		631								
計画事業期間		1)	1981. 1	～ 1984. 1	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1)	10.05	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果			FIRR 1)	14.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件]		アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。								
[開発効果]		観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽化し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。								
5. 技術移転										
OJT										

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	プライオリティーが高く、緊急性があったため。 1984年完工。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1996 年度 実施済案件のため。
状況 次段階調査: 1983年 詳細設計(USAID援助) 資金調達: 事業費 外貨 1,200万USドル(USAID) 内貨 800,000 エジプト・ポンド 工事: 1984年 完了	

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/A 302/82

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業／農業一般		4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスマイリア州政府				
	現 在					
7. 調査の目的	イスマイリア市周辺の砂漠を開拓し、灌漑農業により輸出作物を栽培する。					
8. S/W締結年月	1981年 4月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	12	
				調査期間	1982. 1 ～ 1982.10	(9ヶ月)
				延べ人月	41.41	
				国内	18.92	
				現地	22.49	
11. 付帯調査 現地再委託	水質・土壌分析 地形測量					
12. 経費実績	総額	120,318(千円)	コンサルタント経費	107,120(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	84,582	内貨分	1)	21,716	外貨分	1)	62,866
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容									
砂漠の農業開発									
灌漑面積	9,000ha	幹線パイプライン	20.7km						
取水工	1カ所	支線パイプライン	247.9km						
メインポンプ場	1カ所	新農村建設	940戸						
ブースターポンプ場	10カ所								
予算は1982年10月価格ベース									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	提案事業実現済（平成6年度現地調査）。 灌漑施設建設は第10ラマダン協同組合により設置予定（平成9年度在外調査）。
3. 主な情報源	①、②、③、④
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1999 年度
理由 実施済案件のため。	
状況 次段階調査： 1984年 7月～1985年 8月 D/D 1984年8月15日 L/A 3.5億円（テンスオブラマダン農業開発事業(E/S)） ＊事業内容 イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを耕地化するための灌漑施設に係るE/S。M/Pのレビュー、D/D及び入札書類の作成等。（借款対象：上記E/Sに要する外貨資金。） 1986年 9月 D/D終了後、国際入札（LDCアンタイド）により建設業者が選定された。しかし、その直後エジプトがリスケ国となり当地区に対する円借款は中止された。（エジプト国が取り下げた。） 再調査：土地開拓庁が再調査し、下記のように修正。 修正事業内容：幹線パイプライン 31km 支線パイプライン 210km ブースターポンプ場 28ヵ所 新農村建設 970戸 資金調達： （平成9年度在外事務所調査） 64百万エジプトポンド（政府予算50％、組合資金50％） ＊事業内容：水路（10）、ポンプ場（5）、その他 工事： このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事が開始され、一部完了した。 （平成9年度在外事務所調査） 1998年1月～12月 コンサルタント／Beheira社 残プロジェクト： （平成9年度在外事務所調査） 灌漑施設は第10ラマダン協同組合により設置される予定である。 経緯： （平成6年度現地調査） 幹線パイプライン：完成済。 メインポンプ場、ブースターポンプ場：水資源公共事業省で将来的に設置するというものの、現時点では目途が立っていない。 ＊州政府から中央政府への担当機関の変更はプロジェクトの実施に影響を及ぼしている模様である。 状況： （平成9年度国内調査） 今後日本への資金協力要請はないものと思われる。	

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 306/82

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロー・アスワン・アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信		4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)				
	現 在					
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年 7月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調 査 団	団員数	12
					調査期間	1982. 9 ~ 1983. 2 (5ヶ月)
					延べ人月	32.22
					国内	18.90
11. 付帯調査 現地再委託					現地	13.32
12. 経費実績	総額	85,297(千円)		コンサルタント経費	70,646(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		カイロー・アスワン・アブシンベル							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= £ E 0.82=230円		1)	49,087	内貨分	1)	5,078	外貨分	1)	44,009
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容									
内容		規模							
カイロー・アスワン・アブシンベル間		6GHz 1,800CH 23ホップ							
マイクロ回線網の建設		6GHz 960CH 7ホップ							
		15GHz 2,700CH 2ホップ							
		</							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	優先度の高さ:電気通信開発計画を重要案件として優先的に取扱われた。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1996 年度 実施済案件のため。
状況 次段階調査: 1984年 詳細設計(イタリア) 国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。 資金調達: イタリア政府80%、サプライヤーズ20%の配分(1,815,522USドル)と自己資金(2,112,620エジプトポンド)により実施済。 事業費 イタリア 1,800万USドル 内貨 200万エジプトポンド 工事: 1985年 完了 関連プロジェクト: (平成6年度現地調査) 関連する新規プロジェクトとしてファユーム、ミンタ、アシット、ケーナ、ルクソール、アスワンを結ぶ通信網のD/Dを自己資金により実施中。ATTがターンキーコントラクターとして実施。1995年に完成予定。	

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/A 303/83

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画					
3. 分野分類	畜産 / 畜産加工		4. 分類番号	302030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	供給省冷蔵公社 (GERCO)				
	現 在					
7. 調査の目的	食肉冷凍庫建設のF/S					
8. S/W締結年月	1982年 6月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	12
					調査期間	1982. 8 ～ 1984. 2 (18ヶ月)
					延べ人月	31.29
					国内	15.83
				現地	15.46	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	97,200(千円)	コンサルタント経費		95,209(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリアー1ヵ所、ポートサイドー2ヵ所、スエズー1ヵ所、カイロー1ヵ所、の計5ヵ所									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)	1)	66,420	内貨分	1)	25,414	外貨分	1)	41,006		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	カイロ(6,000トン)、アレキサンドリア(6,000トン)、ポートサイド(5,000トン)、スエズ(3,000トン)に合計20,000トンの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト25トンの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トンの能力をもつ製氷工場を建設する。 予算は1982年価格ベース									
計画事業期間	1) 1983. 9	~ 1984. 2	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 14.00 FIRR 1) 0.00	2) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	4) 0.00		
[前提条件] エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5ヵ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。 [開発効果] 冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。										
5. 技術移転	現地調査期間中 GERCOのカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	☐ 実施済・進行中 ☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 実施中 ☐ 具体化進行中 ☐ 具体化準備中 ☐ 遅延・中断 ☒ 中止・消滅	
2. 主な理由	政策変更、高い事業費、年数の経過。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因： (平成3年度在外事務所調査) 本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移されなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなったと判断される。		

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/A 304/84

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画					
3. 分野分類	農業／農業一般		4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省及び土地開拓庁 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
	現 在					
7. 調査の目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を図る。					
8. S/W締結年月	1982年 9月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数 17 調査期間 1983. 3 ～ 1984. 3 (12ヶ月) 延べ人月 93.03 国内 40.35 現地 52.68	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額 368,146(千円)		コンサルタント経費		338,910(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 0.8	1)	602,300	内貨分	1)	418,500	外貨分	1)	183,800		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容										
・農地造成 36,000ha ・排水機場 2カ所 ・排水施設 328km ・灌漑用水施設 371km ・干拓堤防 80km 予算は1983年価格ベース										

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	農地造成の一部完工(1992年)。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
状況 (1) 北部ホサイニア地区 (平成3年度在外事務所調査) 計画面積を 20,000 フェッダに縮小 次段階調査: D/D (GARPAD) 資金調達: 自己資金(事業費総額1億 5,303 万 E.P. うち内貨分1億 2,303 万 E.P.) 工事: 1987年～92年 建設 *1992～97年の5ヶ年計画期間中に約 10,000 フェッダを追加する計画 (2) ボートサイド地区(平成3年度在外事務所調査) 計画面積は 36,000 フェッダ 経緯: 本件は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982／83～1986／87)での実施が計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。 (平成6年度現地調査) 農地造成、排水施設、灌漑用水施設等着実に進行している。1995年6月にエルサラーム運河からの取水口であるサイフォンが完成予定であり、その後入植が予定されている。現在入植希望者が多く、需要超過の状態である。 一部地域(2,000フェッダ)については、遺跡発掘等の理由により、開発が遅れている。開発計画をより強力にかつ効率的に進めるため、農地開拓の専門家派遣又は訓練センター等のプロ技が希望されている。	

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/A 305/84

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II					
3. 分野分類	農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
	現 在					
7. 調査の目的	砂漠地の開拓と入植計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1983年 8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社	10. 調 査 団	団員数	8		
			調査期間	1983. 9 ～ 1984. 6 (9ヶ月)		
			延べ人月	21.65		
			国内	7.00		
			現地	14.65		
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査(10地点)					
12. 経費実績	総額	84,793(千円)	コンサルタント経費	75,391(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236= E £ 0.82		1)	1,305,610	内貨分	1)	725,000	外貨分	1)	310,610	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容										
		地区海に面する マンザラ湖後背地の干拓、開墾； 1)開拓工事(493,171 千USドル) :31,400haの耕地造成(除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設 2)家屋・公共施設(323,049) :家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設 3)農産加工(219,390) :トマト加工場、牛乳処理加工場等								
計画事業期間		1)	1986. 1	～ 1996. 1	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1)	13.00	2)	7.30	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		[開発効果] 31,400haの耕地造成により以下の効果が期待できる。 ①用排水施設設置による農業生産の拡大(水稻、ソルガム、ブルシーム、ビート、トマト等) ②雇用創出(配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%) ③農業関連産業の振興(製糖工場、トマト加工場、搾油工場、乳処理加工場、屠殺場) 上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合								
5. 技術移転										
		①土壌調査実施による技術移転 ②リーチング分析器材供与とその分析方法								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。 開拓工事等自国資金で実現	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。
状況 第2次開発5ヶ年計画(1987～92年)に組み込まれる。 次段階調査: 1987～88年 D/D (GARPAD) 資金調達: 1986年 National Investment Bank 融資及び大蔵省資金 (外貨分 1,500 万 E.P. 内貨分 7,220 万 E.P.) 工事: 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェックダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。 経緯: (平成6年度現地調査) 開拓工事、家屋、公共施設等については着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態である。 マンザラ湖に放水する排水施設については完成済であり、現在除塩中である。プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)が希望されている。 農産加工工場(牛乳処理加工工場等)については、入植後着工される予定。		

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/A 306/84

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	ファユーム農業開発計画						
3. 分野分類	農業／農業一般		4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ファユーム州政府					
	現 在						
7. 調査の目的	砂漠の開拓、既耕地の用水不足及び湛水地区対策を含む農業開発のF/S						
8. S/W締結年月	1983年 8月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	団員数		12
					調査期間	1984. 1 ～ 1985. 3	(14ヶ月)
					延べ人月	66.43	
					国内	28.81	
					現地	37.62	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析						
12. 経費実績	総額	289,630(千円)	コンサルタント経費		265,322(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ファユーム州、北ワハビィ、コムシーン地区、ワハビィ下流地区、カルン湖沿岸地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1) 2) 3) 4)	128,588 0 0 0	内貨分	1) 2) 3) 4)	58,194 0 0 0	外貨分	1) 2) 3) 4)	70,394 0 0 0	
3. 主な事業内容		耕地が国土の3%しかないエジプトにとってファユーム盆地は貴重な農地である。この周辺地域の砂漠をナイル川から分岐したワハビィ水路を水源として開拓するとともに、排水不良及び用水不足という条件にある既耕地での農業生産拡大も図るため受益に含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシーン地区(1,260ha)、北ワハビィ地区(1,760ha)、ワハビィ下流地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が新規開拓地の砂漠である。								
開拓事業		既耕地改良事業								
農地造成 3,020ha		揚水機場 5カ所								
揚水機場 8カ所		幹線用水路 21km(改良)								
用水路 51km		支線／小水路 80km(うち16km新設)								
排水路 34km		堤防 3.5km								
		排水路 44km(うち41km新設)								
モデルファーム130ha										
計画事業期間		1) 1984. 2	～ 1985. 3	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィービリティとその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) FIRR 1)	12.10 0.00	2) 2)	0.00 0.00	3) 3)	0.00 0.00	4) 4)	0.00 0.00
[前提条件]		砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 為替レート 1エジプトポンド 290円 物価上昇率 FC5%/年、LC12%/年								
[開発効果]		①3,020haの砂漠が新規に開拓され、農地が増加する。 ②約5,000人が入植する。 ③雇用機会が増加する。 ④農業生産が増加する。 ⑤農家の生活水準が上がる。 ⑥人口の都市集中が緩和する。								
5. 技術移転										
OJT										

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金により部分的に実施中(平成7年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成3年度在外事務所調査)
本案件は、第2次開発5ヵ年計画(1987～92)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5ヵ年計画(1992～97)には組み込まれており、また、ファユーム州の重要開発事業の一つでもある。

(平成6年度現地調査)
本案件の主要な水源となるパッツ排水プロジェクトが1994年6月に完成した。

次段階調査:
1993年、D/Dの要請がGARPADに対し提出された。

資金調達:
資金を確保するための交渉がNational Investment Bank と行われている。

(平成7年度国内調査)
自己資金により部分的に実施中。

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 307/84

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画						
3. 分野分類	公益事業 / 下水道		4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国政府、北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt					
	現 在						
7. 調査の目的	全体期(2005年目標)及び第一期(1992年)の下水道計画並びに処理水再利用計画の策定						
8. S/W締結年月	1984年 2月						
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調 査 団	団員数		10
					調査期間	1984. 7 ~ 1985. 3	(8ヶ月)
					延べ人月		48.10
					国内		18.60
					現地		29.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額		140,588(千円)		コンサルタント経費		147,419(千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		北シナイ州エル・アリッシュ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) E £ 1=US\$1.43		1)	60,454	内貨分	1)	45,011	外貨分	1)	15,443
		2)	35,920		2)	24,657		2)	11,263
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容									
内 容		規 模							
汚水管渠		200～900mm径		173,635m長					
圧送管		100～500mm径		26,970m長					
ポンプ場		0.06m3／分～5.88m3／分		22台					
処理場		20,000m3／日							
実験農場施設		8feddan farm							
上記予算1)は総工費、2)は第1期分工費									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	国家開発計画に組み込まれた。 事業の一部完工。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況

第5次5ヵ年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借款申請の準備を進めていたが、その後中断した。

資金調達:
自国資金
事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド
(内貨分 176億5,000万エジプト・ポンド 外貨分 87億3,738万エジプト・ポンド)
担当省庁/シナイ開発庁、開発・新コミュニティー・住宅・公益事業省

工事:
污水管渠-200～1,200mm径に変更。132kmのうち126km完成。
圧送管 -900mmに変更。11kmすべて終了。
ポンプ場-0.05～5.88m3/sの19台のうち13台が70%終了。残り6台は土地取得が困難で未着手。
処理場 -20,000m3/日で、フェーズⅠが1992年からスタートし、40%が完成。フェーズⅡは未着手。
実験農場(2千フェダ')-1987～90年、NOPWASDがD/D実施。工事は、未着手。全般的な工事の遅れは土壌が悪いためである。建設資金はすべてNational Investment Bank が供与(1億700万E.P.)。1995年12月完成予定。

(平成9年度国内調査)
未着手部分については建設実施されていない。

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 308/84

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道		4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage				
	現 在					
7. 調査の目的	全域の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第1期とするF/S					
8. S/W締結年月	1983年 3月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 団員数	10	
			調 査 団	調査期間	1983. 8 ~ 1984.12	(16ヶ月)
				延べ人月	52.50	
				国内	24.50	
				現地	28.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	268,094(千円)	コンサルタント経費		150,030(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		シアルキア州一円							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 0.82		1) 2) 3) 4)	103,000 0 0 0	内貨分	1) 2) 3) 4)	59,000 0 0 0	外貨分	1) 2) 3) 4)	44,000 0 0 0
3. 主な事業内容									
内容		規模							
Emergency Works 工事		ザガジグ浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入							
Northeast 浄水場系工事		能力90,000m3/日 (Distribution Facility含む)							
Kofr Saqr 浄水場系工事		能力60,000m3/日 (Distribution Facility含む)							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	上水道施設整備は高いプライオリティーを与えられているため。 事業の一部実現済(平成7年度国内調査)。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況

＊浄水場2カ所の建設は、自国資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。

次段階調査:
1990 ～ 91年 D/D(NOPWASD実施)
Faqus 第1期工事 50,000m3/日
Kafir Saqr 第1期工事 同上
ザガジグ浄水場拡張 現在の 200リットル／秒から 600リットル／秒へ拡張
エル・アバサ浄水場拡張 現在の 650リットル／秒から 1,050リットル／秒へ拡張

資金調達:
NOPWASDの自己資金

工事:
(平成6年度現地調査)
Zagazig WTP、Faqus WTP、Kafir Saqrの工事が開始されたものの自己資金額は未決定のため、工事終了は目途が立っていない。

(平成7年度国内調査)
一部の都市の水道整備(地下水)が行われた。

(平成9年度国内調査)
追加情報なし

(平成10年度国内調査)
予算に見合う形で、事業を大幅に縮小した規模で進めている。

案件要約表
(M/P+F/S)

EGY EGY/S 201B/85

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生		4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate				
	現 在					
7. 調査の目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定					
8. S/W締結年月	1984年 3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 国際航業株式会社			10. 調 査 団	団員数	13
					調査期間	1984. 8 ～ 1986. 3 (19ヶ月)
					延べ人月	92.95
					国内	34.47
				現地	58.48	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、ゴミ組成分析					
12. 経費実績	総額	261,984(千円)	コンサルタント経費	246,436(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		<M/P>アレキサンドリア市全域(394km2) <F/S>中央区収集改善(6.3ha)、アビスコンポスト及びモハランベイ処分場									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.33	M/P	1)	34,805	内貨分	1)	12,180	外貨分	1)	22,625		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	19,680	内貨分	1)	5,270	外貨分	1)	14,410		
		2)	0		2)	0		2)	0		
3)		0		3)	0		3)	0			
4)		0		4)	0		4)	0			
3. 主な提案プロジェクト／事業内容											
<M/P> (1)新Abis Compost Plant 建設事業： アレキサンドリア市に於ける廃棄処理事業の財政力の弱さ、周辺地域に於ける農業土地開発の進展という条件を考慮すると、コンポスト処理はアレキサンドリア市における中間処理施設としての導入の可能性がある唯一の方式である。ただし、その全面的導入は財政負担を大きくし、事業自立を妨げることとなるので、当面は全量コンポスト処理ではなく、財政面から制約を受けない規模に留める。 (2)Muharam Bay Square Disposal Site 建設事業 (3)Middle District に於ける収集・輸送・道路清掃改善事業											
<F/S> (1)収集計画:ステーション方式で行うものとし混合収集とする。 (2)道路清掃計画:収集作業と分離しマニュアル方式で行う。 (3)中間処理計画:現Abis Compost Plantに留め年間48千tのごみを処理する。コンポスト処理はごみの減量化、資源化につながり、アレキサンドリア周辺における砂漠開発に貢献するので、財政負担の許す範囲で導入を進める。 (4)最終処分計画:当面は既設の処分場で運用し中長期的にはグリーンベルト上の2ヵ所に新処理分場を建設する。											
計画事業期間		1)	1988. 6	～ 1991. 3	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR	1)	11.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> 都市化の進行によりアレキサンドリアで発生するごみの埋立処分は、その用地確保等の難しい問題を抱えており、この解決策の一つとしてごみの減容化は不可欠であり、新Abis Compost Plant建設が待望される。更にコンポスト施肥により砂漠緑化、農業生産性の向上等の効果が期待される。Muharam Bay Square Disposal Site建設は、環境保全上支障が生じない方法でごみを適切に貯留し、自然界の代謝機能を利用し、減容化・安定化・無害化することができる。これにより従来のオープンダンピング方式が招来してきた周辺環境汚染とその結果としての処分場用地確保難を打開することができる。											
<F/S> [前提条件]コンポスト施肥による農業生産向上と灌漑水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。 [開発効果]アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に、本収集改善が全市的に展開される波及効果期待される。またコンポスト工場の導入は、ゴミ減量化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。											
5. 技術移転											
①研修員受け入れ:2名(2週間) 廃棄物処理 ②その他:ゴミ収集実施、ゴミ質調査の共同企画を実施した。											

Refuse Collection Treatment and Disposal in Alexandria

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	第1期工事－1996年3月完工(平成9年度国内調査)。 第2期工事－1998年3月完工(平成10年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため	

状況

(1) 中央区ごみ処理改善計画

1. 第1期(機材調達)

次段階調査:

1994年8月5日～9月10日 B/D

調査内容:Compost Plant 建設と関連機材の提供、ごみ収集、輸送車輛の提供最終処分場での衛生埋め立て機材の提供

資金調達:

1995年3月24日 E/N 11.61億円(第1次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画)

機材調達:

(平成9年度国内調査)

1996年3月 完了

運営・管理状況:

(平成9年度国内調査)

引き渡し後、1年半を経過したが、整備・管理は良好で各車輛・重機は問題なく稼働している。

裨益効果:

(平成9年度国内調査)

確実に中央区内のごみ収集状況は改善されており、アレキ州政府はこれを非常に高く評価している。1m3コンテナと15m3コンテナによる収集方法は、ごみ収集改善に効果があるとのことで他の区でもこの方式を取り入れようとしている。

2. 第2期(コンポストプラント建設)

次段階調査:

1995年11月 E/N 6,900万円「第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画(D/D)」

この種の施設に対して日本の無償援助が実施されるのは初めてであり、プラントの処理能力は当初の計画の半分の150t/日となる。

資金調達:

1996年 E/N 19.8億円(第2次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画)

工事:

(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)

1996年10月 着工

1998年 3月 完工

建設業者／大日本土木、荏原製作所、三菱商事

運営・管理:

(平成10年度国内調査)

アレキサンドリア市

裨益効果:

(平成10年度国内調査)

コンポストの需要は大きく、全量が近隣の農家に引き取られている。

状況:

(平成3年度在外事務所調査)

ゴミ収集車両 48台をUSAIDから入手した。国際公園の造成のため、面積130 feddan を廃棄物で埋立てた。ゴミ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住宅地の10%程度をサービスしている。

(平成9年度国内調査)

アレキサンドリア州は、第1期の実施により中央区のごみ収集状況が大幅に改善されたことから、東区についても同様のプロジェクトを日本の無償資金協力により実施したいとの要望をもっており、本年中に正式要請を行う意向である。

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 309/85

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港		4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト民間航空省 民間航空局 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA) , Ministry of Civil Aviation				
	現 在					
7. 調査の目的	需要予測 空港施設					
8. S/W締結年月	1984年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	9	
			調 査 団	調査期間	1984. 7 ~ 1985. 7	(12ヶ月)
				延べ人月	58.30	
				国内	31.30	
				現地	27.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量					
12. 経費実績	総額	181,098(千円)	コンサルタント経費		185,701(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア市周辺									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=246	1)	1,253,000	内貨分	1)	437,000	外貨分	1)	816,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	(1)国際線用新空港の建設(滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等) (2)国内線用現ノズハ空港の部分的改良(舗装改良、駐車場拡張)									
計画事業期間	1) 1988. 7	~ 1991. 6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) FIRR 1)	14.20 0.00	2) 2)	0.00 0.00	3) 3)	0.00 0.00	4) 4)	0.00 0.00	
[前提条件] EIRR:プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第2期計画の施設に対して算出 FIRR:プライムレート13% [開発効果] ①国家開発に寄与 ②地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与 ③雇用機会増大 ④観光開発 ⑤航空輸送の安全性向上 ⑥アレキサンドリア、新アメリカ市の利便性向上 ⑦空港利用の効率性寄与等										
5. 技術移転	①需要予測手法の技術指導 ②研修員受け入れ:3名									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	ノズハ空港拡張計画は大部分実施済(平成3年度在外事務所調査)。新空港建設についてはF/S見直し実施予定の為(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
エジプト政府予算で実施
(平成9年度国内調査)
現在の5ヶ年計画(1997～2002)で50百万エジプトポンドを計上している。

(1)国内線用ノズハ空港の部分的改良
(平成3年度在外事務所調査)
ノズハ空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力省を通じてOECPローンが申請されたが承認されていない。

(2)国際線用新空港の建設
(平成6年度現地調査)
現在、アレキサンドリア空港から欧州等外国に対して週20便が就航しており、今後需要がさらに増大すると予想されるため、1985年のJICA F/Sの見直しをJICAに実施して欲しいとしている。

状況:
(平成9年度国内調査)
最近5年間、拡張・改良工事は行われていない。当座の対応として航空局(ECAA)はターミナルビル(プレハブ)、エプロン、駐機場を新空港用地に建設した。既存の軍用滑走路を使って近い将来開港の計画である。
航空局はF/S見直しのP/Qをアナウンスし、40社以上が応募したが、ショートリストはまだ作成されていない。

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 310/85 作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶		4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority				
	現 在					
7. 調査の目的	スエズ運河の現況、第2期拡張工事中及び第2期拡張工事完了後の運河に関わる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 社団法人日本海難防止協会			10. 調査団	団員数 14 調査期間 1983. 8 ～ 1985. 8 (24ヶ月) 延べ人月 78.50 国内 73.00 現地 5.50	
11. 付帯調査 現地再委託	資料分析					
12. 経費実績	総額	330,569(千円)	コンサルタント経費	189,093(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	165,900	内貨分	1)	83,400	外貨分	1)	82,500			
	2)	0		2)	0		2)	0			
	3)	0		3)	0		3)	0			
	4)	0		4)	0		4)	0			
3. 主な事業内容	運河現況のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。 (1)安全対策として航路拡巾 (2)航行安全対策の強化 (3)防災資機材の調達 (4)航路標識の整備 (5)Canal Traffic Communication System の確立 (6)事故発生時の通航管理体制の確立 (7)錨地のコントロール (8)Pilot の資格、適性および教育・訓練										
計画事業期間	1) 1986. 1	～ 1990. 1	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
条件又は開発効果		FIRR 1)	9.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
[条件] 危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用(運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。											
[開発効果] スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果が得ることが出来る。											
5. 技術移転											
①研修員受け入れ:4名 安全対策等、日本の現状視察及び講義等 ②報告書作成に係わる共同作業											

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	航行援助施設改良(平成6年度現地調査)、船舶航行管理システムの構築(平成8年度在外事務所調査)、操船シュミレーターの導入(平成3年度在外事務所調査)を実施済。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1) 航行援助施設改良
(平成6年度現地調査)
必要な航行援助機期を備えた灯台(hectometor 80)が完成。
強力な救助艇(タグボード2隻)を建造。

(2) 船舶航行管理システム
(平成8年度在外事務所調査)
資金調達:
自国資金(スエズ運河局) (34,280,940クローネ)
工事:
1994年2月1日～1996年4月2日 完工(ノルウェー企業)
裨益効果:
安全性の向上

(3) 操船シュミレーター
(平成8年度在外事務所調査)
資金調達:
自国資金(スエズ運河局) (1,378,000ドル)
工事:
1995年～1996年
裨益効果:
安全性の向上

(4) Canal Traffic Communication System
(平成10年度在外事務所調査)
新通信システム(trunking system)の設置。海洋通信センターへの GMDSSシステムの設置開始。

(5) 緊急時情報ネットワーク
(平成10年度在外事務所調査)
緊急時情報ネットワークの設置と決定。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
プロジェクト機材は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。

(平成8年度在外事務所調査)
スエズ運河局は、スエズ運河の安全性を高めるための努力を引き続き行っている。海運通信センターの機能の向上、航行援助システムの改善、船舶航行管理システムの改善、緊急事態への対処能力を高めるための操船シュミレーターの導入が行われた。

案件要約表
(M/P+F/S)

EGY EGY/S 203B/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画		4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト作業管理委員会				
	現 在					
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定 スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のF/S					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数 17 調査期間 1985. 2 ～ 1986. 7 (17ヶ月) 延べ人月 12.33 国内 7.39 現地 4.94	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額 404,797(千円)		コンサルタント経費		332,627(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		スエズ湾岸 2,000km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.35	M/P	1)	2,360,600	内貨分	1)	1,400,150	外貨分	1)	960,450		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	277,780	内貨分	1)	10,480	外貨分	1)	267,300		
		2)	0		2)	0		2)	0		
3)		0		3)	0		3)	0			
4)		0		4)	0		4)	0			
3. 主な提案プロジェクト／事業内容											
＜M/P＞ ・アタカーアダビヤ地区の商港(特種貨物バース2、コンテナバース2)、工業団地、FTZ等の開発 ・アインスクナーエルサダト地区の商・工港(一般雑貨6バース、内貨バース 10バース)、工業団地、観光拠点開発 ・ラススダルーアコンムサ地区の観光拠点、内貨港(～6.5m 2バース)、工業団地等の開発 ・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャー開発 ＜F/S＞ ・アダビヤ商港 多目的バース ・アタカ商港 穀物バース他 ・アタカ漁港 物揚場他 ・アタカ工業団地 用地造成他 ・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他											
計画事業期間		1)	1986. 1	～	1994. 1	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1)	3.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
＜M/P＞ 外貨獲得を目指した輸出加工区の整備やセメント・ガラスなどの基礎資材産業を育成し、あわせて港湾を整備することにより、カイロ、アレキサンドリアの過密を解消する。 ＜F/S＞ ・EIRR－待船費用節約額の 80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。 ・FIRR－都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額＝35 £ / m²。外資借入れ利子 8.5%、4.0%の2ケースで算定。 ・1995年までに生ずる交通需要に対し、十分な能力をスエズ港に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。											
5. 技術移転											
日本の開発の現状を中心に研修を実施											

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. MPの現況 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	M/P:調査結果の活用。 F/S:アタカ漁港改修・開発工事1993年完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、⑥ Egyptian Steering Committee		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

<M/P>
M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。

<F/S>
①アタカ漁港改修・開発
次段階調査:B/D 1989年11月～12月
JICA開調 1988年10～11月 アフターケア調査「スエズ港臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」
JICA D/D 1992年3月～1993年11月 「スエズ湾臨海部開発計画調査 (EGY/S 401/93)」
資金調達:1991年1月21日 E/N 9.79億円(アタカ漁港再整備計画(Ⅰ))
1991年9月26日 E/N 8.98億円(アタカ漁港再整備計画(Ⅱ))
総事業費－1,877百万円と千百万エジプト・ポンド
工事:1991～93 年 実施・完工

②その他プロジェクト
次段階調査:1992年3月～1993年9月 D/D (「スエズ湾臨海部開発計画調査(1993)」参照)
*アダビヤ・フリーゾーン及びアタカ工業団地の位置は土地収用上の問題により変更された。
観光用アダビヤ港環状道路 1989～94年 31百万エジプト・ポンド
工業団地とフリーゾーン 1994年6月～1995年6月 100百万エジプト・ポンド
水処理プラント第1期 1994～96年 65百万米ドル
上記事業はそれぞれ実施中ないし実施予定である。(平成5年度在外事務所調査)

状況:
(平成3年度在外事務所調査)
エジプト政府海運省によりアダビヤ港拡張計画が実施されている。
エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルタントに準備させている。また、カイローアダビヤ間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。

(平成6年度現地調査)
本調査後、1987年11月に「北スエズ湾投資プロジェクト」の監督を行う機関(シナイ開発公社CDO)が設立され、本調査関連のプロジェクトの実施を担当することとなった。

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 311/86 作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送		4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)				
	現 在					
7. 調査の目的	シックス オクトーバシティにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S					
8. S/W締結年月	1985年 2月					
9. コンサルタント	NHKアイテック			10. 調 査 団	団員数	22
					調査期間	1985. 8 ～ 1986. 6 (10ヶ月)
					延べ人月	49.21
					国内	29.25
					現地	19.96
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	161,398(千円)	コンサルタント経費	141,226(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市																																																																																																																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	182,000	内貨分	1)	52,000	外貨分	1)	130,000																																																																																																																											
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																																																																											
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																																																																											
	4)	0		4)	0		4)	0																																																																																																																											
3. 主な事業内容	エジプト政府が、首都カイロの人口増加に対応するために国家的最優先事業として建設を推進している新産業文化都市であるシックスオクトーバシティに200haの敷地を確保して、新TVセンターを建設する。 <table><tr><td>建 物</td><td>(床面積)</td><td>番組制作設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>スタジオブロック</td><td>24,100m2</td><td>TV大スタジオ(900m2)</td><td>1室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>大道具ブロック</td><td>33,100m2</td><td>TV中スタジオ(600m2)</td><td>5室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>集中機器室</td><td>6,500m2</td><td>TV小スタジオ(300m2)</td><td>7室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>制作者オフィス</td><td>4,200m2</td><td>ユーティリティスタジオ</td><td>3室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>番組制作室</td><td>5,300m2</td><td>コンティニューリティスタジオ</td><td>1室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>出演者室</td><td>10,900m2</td><td>音声ダビング設備</td><td>5式</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>機械室</td><td>4,100m2</td><td>録音スタジオ設備</td><td>3式</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>管理事務棟</td><td>6,600m2</td><td>VTR・テレシネセンター設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>94,800m2</td><td>主調整設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>EFR(Electronic Field Production)設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										建 物	(床面積)	番組制作設備									スタジオブロック	24,100m2	TV大スタジオ(900m2)	1室								大道具ブロック	33,100m2	TV中スタジオ(600m2)	5室								集中機器室	6,500m2	TV小スタジオ(300m2)	7室								制作者オフィス	4,200m2	ユーティリティスタジオ	3室								番組制作室	5,300m2	コンティニューリティスタジオ	1室								出演者室	10,900m2	音声ダビング設備	5式								機械室	4,100m2	録音スタジオ設備	3式								管理事務棟	6,600m2	VTR・テレシネセンター設備									計	94,800m2	主調整設備											EFR(Electronic Field Production)設備								
建 物	(床面積)	番組制作設備																																																																																																																																	
スタジオブロック	24,100m2	TV大スタジオ(900m2)	1室																																																																																																																																
大道具ブロック	33,100m2	TV中スタジオ(600m2)	5室																																																																																																																																
集中機器室	6,500m2	TV小スタジオ(300m2)	7室																																																																																																																																
制作者オフィス	4,200m2	ユーティリティスタジオ	3室																																																																																																																																
番組制作室	5,300m2	コンティニューリティスタジオ	1室																																																																																																																																
出演者室	10,900m2	音声ダビング設備	5式																																																																																																																																
機械室	4,100m2	録音スタジオ設備	3式																																																																																																																																
管理事務棟	6,600m2	VTR・テレシネセンター設備																																																																																																																																	
計	94,800m2	主調整設備																																																																																																																																	
		EFR(Electronic Field Production)設備																																																																																																																																	
計画事業期間	1) 1987. 1	~ 1995. 1	2)	~	3)	~	4)	~																																																																																																																											
4. ファージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																																																																																														
条件又は開発効果		FIRR 1) 7.72	2) 11.09	3) 0.00	4) 0.00																																																																																																																														
[IRRの前提条件] 投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。 [開発効果] 非識字率が70%以上といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。																																																																																																																																			
5. 技術移転	①OJT:新しいTV技術、番組制作技術を移転 ②研修員受け入れ:3名																																																																																																																																		

New TV Center at 6th October City

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本プロジェクトのニーズは高いが、資金調達の困難のため、実現が遅れていた。 一部事業実現済(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:

1993年末 D/Dに関しての入札実施。仏のSofre Tave社が落札。

1993年5月～1995年10月 D/D(スタジオセンター)

1995年5月に国際入札参加資格を得るための技術審査が実施された。

JICA提案との相違点:(平成8年度在外事務所調査)

	JICA	D/D
・総床面積	118,000	180,000
・Phase 1 床面積	88,220	150,000
・Phase 2 床面積	28,840	30,000

・ゲート

・ポリエステルワークショップ

(1)セットNo.1

(平成9年度在外事務所調査)

スタジオ・コンプレックス(フェーズ1 その他)

新テレビ局は民営化された。

次段階調査:

見直し(スタジオサイズ等)

コンサルタント/The Fourth Consortium (イギリス)

資金調達:

民間資金 650百万エジプトポンド

工事:

1998年1月～2001年1月

*事業内容

フェーズ1のスタジオ数を6から14にし、スタジオ・コンプレックスの経済性を高める。

2スタジオホールを4スタジオ(350㎡)、4つのリハーサルルームを4スタジオ(285㎡)に改造し、全てのスタジオに技術室と控え室を備えつける。

(2)セットNo.2

(平成9年度在外事務所調査)

次段階調査:

見直しとD/D(サービスと撮影所)

コンサルタント/ERTU、アラブコントラクター

費用/ERTU自己資金

資金調達:

政府資金(ERTU)約13百万エジプトポンド

工事:

1997年6月～1998年5月

*事業内容

既存設備をスタジオと付属施設に改造。

7スタジオを設置する。

1997年末現在 3スタジオ完了。

経緯:

(平成3年度在外事務所調査)

本プロジェクトのための用地確保が終り、自国資金で造成事業(柵、用地内道路、給水管、発電・配電等)を実施中。造成事業は、JICA調査の概念計画に基づき実施されている。

(平成8年度国内調査)

工事は1996年10月～約5年間で予定。

建設業者はイギリス・トラファルガ社及びSONY UK社のコンソーシアム。

案件要約表
(M/P+F/S)

EGY EGY/S 202B/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道		4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	シャルキア州政府				
	現 在					
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画(優先都市)についてのF/S					
8. S/W締結年月	1987年 3月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所			10. 調 査 団	団員数	9
					調査期間	1987. 6 ~ 1988. 9 (15ヶ月)
					延べ人月	60.80
					国内	28.53
					現地	32.27
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	191,453(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		シャルキア州(面積4,200km2、人口325万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	343,251	内貨分	1)	284,424	外貨分	1)	58,827
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	110,848	内貨分	1)	92,670	外貨分	1)	18,178
		2)	0		2)	0		2)	0
3)		0		3)	0		3)	0	
4)		0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容									
M/P(2005年目標、13都市、計画処理人口 118万人、同処理面積 6,639ha)									
(1)下水処理場 12カ所(2都市は統合、11都市は単独で各1カ所)									
10,000m3／日以上 5カ所 標準活性汚泥法									
10,000m3／日以下 7カ所 オキシデーション・ディッチ法									
計画処理量 総計 230,637m3／日(平均)									
処理水は農業排水路に放流、再利用。汚泥は天日乾燥し農業再利用									
(2)中継ポンプ場 34カ所									
(3)管渠(新設分)幹線総延長 125.11km 枝線、総延長 2,656km									
(4)公共樹 39,340カ所									
F/S(第1期事業分4都市対象)									
(1)ザガジグ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 333km、幹線管渠 11kmの建設 ③ポンプ場 2カ所の建設									
(2)ファクース市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 170km、幹線管渠 14kmの建設 ③ポンプ場 3カ所の建設④処理場(活性汚泥法) 10,200m3／日の建設									
(3)ビルベイズ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 52km、幹線管渠 6kmの建設 ③ポンプ場 1カ所の建設 ④処理場(活性汚泥法) 22,300m3／日の建設									
(4)ミニエツトエルカム市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 40km、幹線管渠 7kmの建設 ③処理場(活性汚泥法) 9,600m3／日の建設									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	本案件の全体としての実現が遅れているのは、資金調達が困難なためである。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
状況			
①ザガジグ市下水処理場 自国資金で建設。しかし、第2段階が必要。 ②ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカム下水処理場 次段階調査: D/D実施(NOPWASD) (1)ファークスSTP(2万m3／日)、(2)ベルベイスSTP(4万m3／日)、(3)メニア・エルカマーSTP(2万m3／日)。 工事: (平成6年度現地調査) 工事は着工したが、資金の予定が立っていない。 経緯: 1989年12月にザガジグ市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金援助の要請を行ったが、実現しなかった。 1992年にNOPWASDは、エジプト全国12都市の下水道施設の実施設計を自己資金により開始した。ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカムの 3都市がこの中に含まれている。 (平成6年度現地調査) 18カ所の下水道処理場における合計50カ所のポンプ場に必要とされる電気機器・機械についての融資を1994年1月及び 3月に日本政府に提出したが、まだ回答を得ていない。			

案件要約表
(その他)

EGY EGY/S 601/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画アフターケア				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画		4. 分類番号	101020	5. 調査の種類 その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities			
	現 在				
7. 調査の目的	港湾開発 工業開発				
8. S/W締結年月	1984年11月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 団員数	3
			調 査 団	調査期間	1988.10 ~ 1988.11 (1ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 5,166(千円)		コンサルタント経費		5,166(千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya地区)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 278,000	内貨分 1) 172,360	外貨分 1) 105,640	2) 0	3) 0
	2) 0	2) 0	2) 0	3) 0	3) 0
	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	スエズ湾岸開発: Ataqua, Adabya地区の港湾 / 臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査(1983~86)後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。				
4. 条件又は開発効果	[開発効果] カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。				
5. 技術移転	計画手法を技術移転				

III. 調査結果の活用 の 現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	JICA D/D調査へと進展した。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

①開発予定地区の港湾については、同名JICA調査(1983～86)の期間中、輸出加工区(IPZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリ中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986／87年までに完成する予定であった。その後建設計画が変更され(1986年の海運省(MOMT)Hith Technical Councilにより承認)、現行5カ年計画に計上された。一部は既に着工されている。

②アタカ地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。
1991年1月21日 E/N 9.79億円「アタカ漁港再整備計画 I」
1991年9月26日 E/N 8.98億円「アタカ漁港再整備計画 II」

③1992年3月～1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D(無償で実施のアタカ漁港以外のポーション)を実施中。

* 詳細について、「スエズ湾臨海部開発計画1986」参照
* S/W締結年月は「スエズ湾臨海部開発計画調査」のものである。

案件要約表
(M/P)

EGY EGY/S 103/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通		4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	カイロ州政府				
	現 在					
7. 調査の目的	2000年の交通需要に対処しうる道路改良及び公共交通M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1987年 1月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社三菱総合研究所			10. 調 査 団	団員数	15
					調査期間	1987. 7 ～ 1989. 6 (23ヶ月)
					延べ人月	84.00
					国内	4.40
					現地	79.60
11. 付帯調査 現地再委託	PT調査、交通量調査					
12. 経費実績	総額 326,183(千円)		コンサルタント経費		308,914(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		カイロ大都市圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 2) 3)	2,942,800 0 0	内貨分 1) 2) 3)	1,539,400 0 0	外貨分 1) 2) 3)	1,403,400 0 0
3. 主な提案プロジェクト		1) 都市高速道路 (有料) 2号線建設 延長8km 2) 都市高速道路 (有料) 3号線建設 延長7.3km 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km 4) カメル・シディギ通り拡巾・建設 延長5.1km 5) ヘリオポリスmetro、ラムセス・ノズハ線改良 延長15km					
4. 条件又は開発効果		1. M/P提案プロジェクトは、目標年次 2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。 2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。 3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、2)13.9、3)37.1、4)28.2、5)24.1					
5. 技術移転		①エジプト運輸省計画局 (TPA) に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移植。カイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移植。オペレーションについて研修を実施。 ②研修員受け入れ:12名					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	■ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)。内環状道路建設、自己資金で完了(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 活用状況: (平成9年度国内調査) 調査報告書、及びデータはカイロ大学等で講義資料として活用されている。 (平成10年度国内調査) 1998年10月にカイロ大学、運輸省、環境庁合同で日本の運輸省のバックアップのもと、都市交通データを使用して、都市交通公害セミナーを開催した。 (1) 都市高速道路2号線、3号線建設 プレF/S終了。 建設未着手(平成10年度国内調査) (2) 内環状道路建設 資金調達: 自己資金 工事: 内環状線北部の建設に関しては、55kmがこれまでに完成。(平成6年度現地調査) 駐車エリアの整備は部分的に実施。長期交通規制計画の実施は開始されたばかりである。(平成5年度在外事務所調査) 完了(平成9年度国内調査) (3) カメル・シディキ通り拡幅・建設 未着手(平成9年度国内調査) (4) ヘリオポリスmetro、ラムセス・ノズハ線改良 ヘリアポリス・ラムセス間metro(路上電車)に関しては、その後1994年9月にエジプト政府が3,800万E.P.の予算を決定。400台のモーター購入に充てられる。 (平成8年度国内調査) ヘリオポリスmetro公社がカイロ都市交通公社に吸収され、消滅。 (平成10年度国内調査) 建設未着手 状況: 1990年USAID アブレイザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で入札準備中。 カイロ都市交通公社(CTA)に対するJICA専門家派遣を要請。 本M/Pによる交通ネットワーク需要予測を用いてカイロ大学技術研究所(DRTPC)が地下鉄料金水準の検討を実施中。 (平成5年度在外事務所調査) M/Pで提示された諸施策の約 20%が実施されている。 日本からの経済的支援とともに、最新のノウハウを提供し得る奨学制度の充実を希望してきている。 今後の見通し: (平成9年度国内調査) 残プロジェクトについてはカイロ市役所に担当部署が設立されない限り難しい。		

案件要約表
(M/P+F/S)

EGY EGY/A 201B/89 作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画						
3. 分野分類	農業／農業一般		4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Utilities (MOD).					
	現 在						
7. 調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイル川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたM/Pの作成。当面スエズ運河隣接工区22,400haの開発の検討。						
8. S/W締結年月	1987年11月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10.	団員数		9
				調 査 団	調査期間	1988. 4 ～ 1988.12	(8ヶ月)
					延べ人月	72.12	
					国内	30.16	
				現地	41.96		
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析						
12. 経費実績	総額	252,019(千円)	コンサルタント経費		232,260(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		<M/P>シナイ半島北部の3,220km2(人口161,400人、30,100世帯)、農地造成 254,000フェッゲン(106,680ha) <F/S>シナイ半島北部のラバ／カティア地区計22,400ha、人口27,000人、620戸							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥129 =E £ 2.325	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	370,000	内貨分	1)	178,000	外貨分	1)	192,000
		2)	0		2)	0		2)	0
3)		0		3)	0		3)	0	
4)		0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容									
<M/P> M/P(1993～2005):建設事業費総額12億6,000万ドル(29億2,300万Eポンド)のうち、短期計画6億1,500万ドル(外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル(外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル(外貨分5,870万ドル)。 主な事業内容: 1)導水計画 ①スエズ運河横断サイフォン:750m ②ポンプ場:4カ所 2)農地造成計画 :グロス面積106,680ha、ネット面積85,596ha 3)入植計画 :32,500戸、162,500人 4)漁業開発 :バルダウィル湖(650km2) 5)観光開発 :地中海沿岸 6)社会インフラ :上下水道計画、道路整備 <F/S> 計画の構成: ①スエズ運河横断サイフォンを含むエルサラム水路のエルヒルバまでの延長:61km ②ラバ、カティア地区の農地造成:22,400ha 入植事業:38,600人、7,720戸 ③農村計画:12カ所の村を建設 社会インフラ:村内道路、飲雑用水、通信 ④農産加工:屠殺場、枝肉加工場									
計画事業期間		1) 1990. 1	～ 1995. 1	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	9.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> [前提条件] 1)エルサラム水路はスエズ運河を越えて北シナイ東部のエルミダンまで導水する計画で、これにより85,600ha(ネット)を灌漑し、32,500戸、162,500人が入植する。 2)M/Pの実施計画は、①エルサラム水路の利用、②砂漠地の開発、③人口の適正配置という国家計画目標に即している。 [開発効果]砂漠地の開拓とこれに伴う入植により、都市への人口集中が避けられると共に、ベドウィンの定住、農業生産の増大(水平拡大)が期待できる。 <F/S> [条件]農業省内のP.P.U.(英国の技術協力チーム)も既にティナ地区3万haのF/S を完了しているため、当方で作成したスエズ運河横断サイホンのD/D 及びエルサラム水路の拡中を急ぐ必要がある。 [開発効果]①地区の一部においてはベドウィン族が地下水利用によってドリップ灌漑でトマト、メロンなどを栽培しているが、エルサラム水路の建設により、安定的に水が供給され、農業生産が増大する。②入植により人口の都市集中に歯止めがかかる。③地域の雇用機会が増加する。									
5. 技術移転									
現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、エ側のGARPAD担当者に技術移転を行った。									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	提案事業の大部分が実施されたため。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 提案事業の大部分が実施されたため。	

状況

(平成1年度国内調査)

現況は少量の地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。

1.スエズ運河横断サイフォン

次段階調査:

1991年8月15日～1993年11月10日 D/D(クウェートファンドで英国コンサル会社が実施)

資金調達:

クウェート・ファンドより1億2,100万E.P.

National Investment Bankの 6,700万E.P. 合計1億8,800万E.P.

(コントラクター:イタリア(CMC)、ベルギー(BESIX)のJV)

*事業内容:水路整備。サイフォン流量は160m3/sで対象面積は40万フェダン。

工事:

1993年10月 着工

1996年10月 貫通、現在ライニング出入り工等の工事を実施中(平成9年度国内調査)

1999年2月22日 完工(平成11年度在外事務所調査)

運営・管理:

完工後は、北シナイ開発庁がインフラ関連について管理を行うことになっている。また、On-firmレベルでは大規模所有者の土地は各々の所有者が、また、小規模土地所有者の土地は水管理組合が管理する事になる。

2.農地造成

対象面積 26.5万フェダンについては、灌漑排水施設及び関連施設が順次進行中である。第2期(第5地区の13.5万フェダン)のF/Sの要請がJICAに対してされた。JICAはこれを受けF/Sを実施した。

次段階調査:

1996年1月～1997年1月 JICA開発調査(F/S)「北東シナイ地区総合農業開発計画」

資金調達:

クウェート資金

技術協力:

1997年2月 揚水機場、導水路のD/Dに関する協力の要請を提出

3.農村計画

資金調達:

(平成8年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)

インフラ整備についての財政確保はNational Investment Bankがその責を負うことになる。

*事業内容:Tina地区の村落1、2、3、4、7を対象に管理ビル建築、小作人住居整備

工事:

(平成11年度在外事務所調査)

実施中 村落 4、7

4.農産加工

資金調達:

(平成8年度在外事務所調査)

小規模土地所有者向けの農産加工プロジェクトについてソーシャルファンドで実施する動きがある。

(平成11年度在外事務所調査)

National Investment Bankより調達される。

残工事の見通し:

農地造成(第5地区 13.5万フェダン、JICA F/S実施済)の工事を含め 2001年には全幹線水路において導水を開始する予定である。それら資金についてはクウェートおよびサウジファンドにより調達する予定。

その他:

(平成10年度在外事務所調査)

現在のカウンターパート機関は、開発省シナイ開発庁、水資源公共事業省灌漑局、農業省農業土地開拓庁である。

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/A 307/92 作成 1994年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	バハルヨセフ地区灌漑整備計画						
3. 分野分類	農業／農業土木		4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業資源省 灌漑局					
	現 在						
7. 調査の目的	バハルヨセフ用水路の灌漑地区における農業生産の適性化と生産性の向上を図る為、灌漑用水の利用効率を改善・向上する技術的・経済的に妥当なバハルヨセフ地区灌漑整備計画の策定						
8. S/W締結年月	1990年10月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10.	団員数		8
				調 査 団	調査期間	1991. 3 ～ 1993.12	(33ヶ月)
					延べ人月	65.90	
					国内	28.29	
				現地	37.61		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水路構造物の構成材料調査及び基礎地質調査						
12. 経費実績	総額	272,128(千円)	コンサルタント経費		0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		バハルヨセフ水路灌漑地区(ファユーム、ミニヤ、ペニスエフ、ギザ州) 灌漑受益面積3,23千ha、受益人口約4,366千人																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 3.3	1)	257,606	内貨分	1)	101,728	外貨分	1)	155,878																
	2)	83,939		2)	47,878		2)	36,061																
	3)	0		3)	0		3)	0																
	4)	0		4)	0		4)	0																
3. 主な事業内容																								
事業内容 ①バハルヨセフ用水路の改修: 311km、②堰及び制水堰の更新 5ヵ所、③支線用水路取水工の改修: 小規模 28ヵ所、大規模 2ヵ所、④支線用水路の改修: 46路線 (281,500ha)、⑤用水機場:6ヵ所、⑥排水機場(反復利用):9ヵ所、⑦維持管理用施設及び訓練: 1式、⑧末端灌漑施設整備:1式 優先開発事業内容及び事業費 ①ラフーン制水堰、②ギザ取水工、③ハッサン・ワセフ取水工の改修、④建設機械及び資材・事業費: 11,545千ドル(2,440百万円) 事業費の年度別金額(単位:千ドル) <table><tr><td></td><td>内貨</td><td>外貨</td></tr><tr><td>フェーズⅠ</td><td>29,909</td><td>57,272</td></tr><tr><td>フェーズⅡ</td><td>34,970</td><td>53,203</td></tr><tr><td>フェーズⅢ</td><td>36,848</td><td>49,304</td></tr><tr><td>合計</td><td>101,728</td><td>155,878</td></tr></table> 計画事業期間は、各4年で、3フェーズ(12年)で実施。											内貨	外貨	フェーズⅠ	29,909	57,272	フェーズⅡ	34,970	53,203	フェーズⅢ	36,848	49,304	合計	101,728	155,878
	内貨	外貨																						
フェーズⅠ	29,909	57,272																						
フェーズⅡ	34,970	53,203																						
フェーズⅢ	36,848	49,304																						
合計	101,728	155,878																						
計画事業期間		1)	～	2)	～	3)	～	4)	～															
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR 1)	13.10	2)	12.20	3)	11.50	4)	0.00														
			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00														
〔開発条件〕 ① 限定された水資源、取水可能量日最大 19.5MVCM ② 耐用年数の過ぎた堰、制水堰、取水工を更新又は改修 ③ 運転管理システムの近代化 ④ 水利組合の設立 ⑤ 運転管理者、水利用者の教育、訓練 〔開発効果〕 ① 灌漑効率の向上(現況:60.5% から 計画 69.8%へ) ② 農産物の単位収量の増加(小麦:現況 2.45 から 計画 2.61 t/ha へ、綿花:現況 0.75 から計画 0.94 t/ha へ、メイズ:現況 2.26 から 計画 2.80 t/ha へ等) ③ 作付率の向上(現況:137%から計画145%) ④ 波及効果、雇用機会の創設とファユームのカレン湖水位の制御が容易となる、など。																								
5. 技術移転																								
①OJT ②技術会議(現地)の開催(3回) ③研修員受け入れ																								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	ラフーン堰、ハッサン・ワセフ取水工、ギザ取水工事は無償資金協力により実施済(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (1) ラフーンレギュレーター(取水堰更新5ヶ所の内の1ヶ所)・ギザ取水工・ハッサン・ワセフ取水工 (平成6年度現地調査) 次段階調査: 1995年1月 E/N 9400万円 1995年 D/D「バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 D/D」 資金調達: 1995年5月16日 E/N 9.63億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債1/2期) 1995年5月16日 E/N(供与は96年度) 14.24億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債2/2期) 工事: (平成9年度国内調査) ラフーンレギュレーター:1995年9月29日～1997年3月15日 建設業者／大日本土木他 (平成10年度国内調査) 実施済 (2)マゾーラ取水堰 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年3月～8月 B/D(JICA) (平成11年度国内調査) 1999年1月7日 E/N 8,700万円「バハルヨセフ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画(D/D)」 資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (3)サコーラ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定 (4)マンシャットエレグハブ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済(要請額:24億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定 (5)バハルヨセフ用水路改修 (平成6年度現地調査) ローカルファイナンスとアメリカの援助を期待。 (平成9年度国内調査) 日本からの資金協力(無償資金あるいは円借)を希望。 (平成11年度国内調査) 日本からの資金協力を希望(事業費:550億円、事業内容:1)灌漑用水路配水方法の確立、2)幹線用水路の通水断面(311km)、3)主要水管理施設の改修、4)排水機場の改修(9ヵ所)、5)支線用水路取水施設(44ヵ所)、6)揚水機場(8ヵ所)、7)支線用水路改修(40ヵ所)、8)パイロット地区(3ヵ所)) (平成10年度国内調査) ハリカ支線田水路パイロットファーム事業について無償資金協力要請済。その他の全支線、小水路を含む全体の灌漑システムの構築を日本の技術協力及びOECF資金で行いたいとの要望有。 (6)日本の技術協力 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1995年12月(10日間) 研修員受入(1名、技術研修) 1997年11月3日～16日 研修員受入(3名、灌漑設備計画・設計・管理) 1996年6月～1999年6月 公共事業水資源省灌漑局および灌漑改善部局への専門家(灌漑配水計画、灌漑技術)の派遣。 (平成11年度国内調査) 1999年10月～2002年10月 専門家1名(灌漑配水計画)の派遣 (7)その他 (平成9年度国内調査) 灌漑改善の技術移転をプロ技(訓練センター設立)或いは専門家派遣で対応して欲しいとの要望あり。		

案件要約表
(基礎調査)

EGY EGY/S 501/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発		4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設省水資源研究所				
	現 在					
7. 調査の目的	北シナイ半島の地下水源の評価					
8. S/W締結年月	1988年 9月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 同和工営(株)			10. 調査団	団員数 14 調査期間 1988.12 ～ 1992.10 (46ヶ月) 延べ人月 134.92 国内 36.83 現地 98.09	
11. 付帯調査 現地再委託	テスト井の掘削、水質分析					
12. 経費実績	総額 702,736(千円)		コンサルタント経費		0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ半島全域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	0 0 0	内貨分 1) 2) 3)	0 0 0	外貨分 1) 2) 3) 0 0 0
3. 主な提案プロジェクト	①シナイ半島地下水開発計画調査 本調査では、半島北部 (26,000km2)を調査対象とし、水理地質図作成及び地下水資源開発可能性を調査した。主要な調査項目は、地質調査・物理探査・試掘及び地下水水分水質調査である。 ②ナカブ地区給水プロジェクト 本調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湾観光開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約 3,200人、送配水パイプ延長は約 80km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる。				
4. 条件又は開発効果	〔開発効果〕 ①シナイ半島地下水開発計画調査 同調査によって北シナイ半島全域の水理地質図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の住環境整備・産業喚起に寄与する。 ②ナカブ地区給水プロジェクト 政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する。				
5. 技術移転	①水理地質図作成 ②地下水評価				

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画策定等に活用。 フェーズⅠ 工事実施済(平成6年度現地調査)。 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用、事業実施。
状況 (1) 深井戸掘削 北シナイ州政府が調査結果に基づき深井戸を掘削中。 工事： (平成6年度現地調査) <フェーズⅠ> 36ヶ所の井戸を対象。24ヶ所採掘完了。エジプトの会社(Sinai及びRegwa)が実施。 <フェーズⅡ> 16ヶ所の井戸について今年中に入札予定。 (平成9年度在外事務所調査) 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中。(予定工期／5年) (2)「シナイ半島地下水開発計画調査(Ⅱ)」(1996年3月～1998年10月) 本調査は北シナイ半島を対象として実施された。南シナイ半島を対象にした基礎調査実施の要望を受けてM/P調査「シナイ半島地下水開発計画調査(Ⅱ)」が実施されることになった。南シナイを対象とした水資源図の作成と北シナイ分の更新を行う。 経緯： 本調査で作成した水利地質図は、当該地区の開発策定時の基図として利用されている。 (平成8年度国内調査) シナイ半島北部海岸域での農業開発の促進を図るため、ナイル川からの導水路(エル・サラーム水路)建設が進行中である。これが完成すると、水を求めて半島内に住む遊牧民の異動が生じる恐れがあり、これを緩和するため、本プロジェクトの成果である水理地質図を活用して井戸掘削を大規模に行う計画が進められている。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は水関連プロジェクト実施の際に活用されている。		

案件要約表
(M/P)

EGY EGY/S 109/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	全国自動車輸送システム開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運		4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省運輸計画局				
	現 在					
7. 調査の目的	全国の全モードを対象とした輸送システムの分析及び道路輸送を対象としたM/Pの立案					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	10	
			調 査 団	調査期間	1992. 3 ～ 1993.10 (19ヶ月)	
				延べ人月	65.03	
				国内	18.23	
				現地	46.80	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	282,658(千円)	コンサルタント経費	260,787(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	1,326,300 44,880 0	内貨分 1) 2) 3)	915,200 39,050 0	外貨分 1) 2) 3) 411,100 5,830 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 土地利用開発目的道路整備: 35 道路 2986.9 km 2) サービス水準維持目的道路整備: 60 道路 2998.1 km 3) 高速道路網(オプション): 2 路線 325 km 4) バス及びタクシーターミナル改良: 551 ヲ所 5) トラックターミナル建設: 3 ヲ所 6) ナイル架橋: 19 ヲ所 7) 踏切立体化: 40 ヲ所				
4. 条件又は開発効果	〔開発効果〕 ①基本道路網整備による車両走行経費節減 ②経済的旅客輸送モードの誘導 ③トラック輸送システムの合理化				
5. 技術移転	①セミナー開催:100人程度 ②運輸情報センターへのデータベースの移管				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	・国家開発計画(5ヵ年計画)等への活用 ・次段階調査の実施 ・事業の実現	
3. 主な情報源	①、②、③、⑥ Transport Planning Authority(TPA) , Road and Bridge Authority(RBA)	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 成果の活用が確認されたため。

状況		
(平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は1994年からの 5ヵ年計画策定に活用されている。 また、道路・橋梁インベントリーコンピュータプログラムとO/Dマトリックスも道路・橋梁局、運輸計画局により利用されている。 土地利用開発目的道路整備、サービス水準維持目的道路整備、ナイル架橋については政府資金(約 610百万エジプトポンド)により、1994年より実施されている。 コンサルタント/道路・橋梁局、ローカルコンサル サービスプロジェクトは砂漠埋立地域における 4主要道路についてBOTにより実施する。バス・タクシーターミナル改良プロジェクトは将来、地方政府によって実施される予定である。 トラックターミナルプロジェクトは国家計画の貨物輸送改良計画に含まれている。 踏切改良はエジプト鉄道と道路・橋梁局が検討している。 (1)高速道路(カイロ〜アレキサンドリア間、カイロ〜ダミエック間) (平成6年度現地調査) F/S 要請を JICA に提出すべく準備中 資金調達: (平成9年度国内調査) サービス水準維持目的道路整備は自己資金により各地で実施中である。 (平成11年度在外事務所調査) 1.カイロ〜アレキサンドリア間 BOTにより実施される。 *JICA提案との相違点:長さ 180km 2.カイロ〜ダミエック間 政府資金 1,626M.LE 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1.カイロ〜アレキサンドリア間 2001年から実施される予定(工事期間:10年間) 2.カイロ〜ダミエック間 2007年〜2012年 (2)鉄道関連 本調査で作成したデータベースを利用した鉄道 M/P 作成を予定 (平成9年度国内調査) 1994年12月全国輸送M/Pの一環としてエジプト鉄道の経営合理化を柱としたM/Pが実施された。 「国鉄経営改善計画調査(EGY/S 114/96) (JICA) 」で本調査で作成したデータベースが活用された。 経緯: (平成6年度現地調査) シナイ半島の重要性の増大に伴い、今後はカイロ〜イスマイリア〜エル・アリッシュ間的高速道路建設の重要性が高まると思われる。エジプト国鉄の 2010年を目標としたM/P作成の事前調査団が、1995年1月下旬〜2月上旬にエジプトを訪問する予定。 (3)その他 本調査実施過程で行った道路網登録システムの見直しが行われている。 (平成9年度国内調査) 関連調査: JICA D/D スエズ運河架橋建設計画調査(EGY/S 404/96) JICA F/S スエズ運河構造物計画調査(EGY/S 310/96) 残プロジェクトの阻害要因: (平成10年度国内調査) スエズ架橋への重点的な投資・援助		

案件要約表
(D/D)

EGY EGY/S 401/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾		4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	開発省				
	現 在					
7. 調査の目的	1986年に実施された開発計画調査の平面計画案を再検討し、基盤施設の詳細設計、国際競争入札書を作成する					
8. S/W締結年月	1991年 9月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本海洋コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数 75 調査期間 1992. 3 ~ 1993.11 (20ヶ月) 延べ人月 166.26 国内 134.29 現地 31.97	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、環境調査を現地再委託					
12. 経費実績	総額 691,271(千円)		コンサルタント経費		671,209(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ市及びアタカ、アダビヤ地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	333,200	内貨分	1)	144,800	外貨分	1)	188,400		
	2)	28,900		2)	1,500		2)	27,400		
	3)	362,100		3)	146,300		3)	215,800		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容										
[建設工事] 1)アタカ工業団地及びアダビヤ自由貿易区の整備 2)上水処理施設 3)汚水処理施設 4)浚渫・埋立・岸壁 5)穀物サイロ・ターミナル 6)雑貨ターミナル 7)鉄道 8)センター地区建設施設 9)アタカ臨海工業地帯の整備 10)沿岸道路 11)ストームウォーター排水施設 [資機材] 1)グレインアンローダー 2)タグボート 3)レーダーシステム										
計画事業期間	1)	1994. 1	～ 2001. 1	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] ①自己資金調達 ②上水の確保 [開発効果] ①スエズ湾岸への人口移動(カイロの混雑緩和) ②スエズ湾岸の人々の所得向上 ③穀物輸入確保に伴う民生安定化										
5. 技術移転										
環境を含む自然条件調査をローカルコンサルタントにより実施し、大規模開発に伴う調査手法を移転した。										

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化・進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	一部事業の実現(平成12年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(平成6年度国内調査)

事業は土木工事が11、機械設備が3パッケージに分割されて実施される。工期は入札を含めて7年が見込まれている。

(平成9年度在外事務所調査)

各プロジェクトには政府予算、民間資金が充当されている。また建設業者はローカルである。

(1)シナイ開発公社(CDO)が自己資金で実施

工事:

(平成6年度現地調査)

実施済ーアタカ水際線の整備、エルシャット・フェリー、エルクホーレ橋、エルクホーレ及びスエズ Cornice の埋立

実施中ースエズ〜カイロ線を接続する環状線(90%完成)、アタカ漁港内の漁民のサービス・エリア(80%完成)、フリーゾーンのフェンス設置(6%完成)

入札中ー工業団地及びフリーゾーンのインフラ関係(飲料水及び排水、グリーン・ベルト、電気及び電話線、サービス用ビル、地域内の道路、等)

(平成11年度在外事務所調査)

実施中であったプロジェクトはすべて完了した。

(2)アタカ工業団地及びアタカフリーゾーン

(平成7年度国内調査)

基盤整備事業は道路、上水道網、電力供給網、自由貿易区フェンス。

資金調達:エジプト政府(98百万エジプトポンド)

(平成9年度在外事務所調査)

道路拡張に対し、5ヵ年計画(1997〜2002)において10百万エジプトポンドが計上されている。

工事:

(平成9年度国内調査)

自由加工区、工業区が1998年3月までに完成の見込であり、インフラ工事完成に伴い、1998年6月には自由加工区はFree Zone Authorityに移管される見込である。既存鉄道は撤去されないまま、計画中の製鉄所への原料輸送に使用されると思われる。

(平成9年度在外事務所調査)

工業地帯及びフリーゾーンのインフラは1998年6月までに完成する見込みである。

工業団地は拡張され、また一部の住宅地が団地に追加された。団地のうち 70%は投資者に配分された。

送電局が電力省により建設された。(18 Ɛ P)

(平成11年度在外事務所調査)

98%完了している。自由加工区、工業地帯およびフリーゾーンのインフラは 2000年6月に完了する予定である。また工業団地の85%は投資家に配分済。

(平成12年度国内調査)

完工。・工業団地の90%はインベスターに配分済。・自由加工区の経済省投資庁への引渡しは現在手続き中。

・アタカ南方40kmに位置する Ein Sohkna の新工業団地(78km2)もインベスターに配分済。

(3)上水処理施設

資金調達:

(平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)

1997〜2002年の 5ヵ年計画で実施が決定している。

予算:90百万エジプトポンド

*事業内容:3000m3/日、ポンプ場、水タンク、取水工 契約者/Arab Contracting Company

工事:

(平成11年度在外事務所調査)

90%完了。新しい水浄化場の建設または既存施設の補強のいずれを行うか検討するため、調査を行っている。

(平成12年度国内調査)

スエズ運河庁保有の既存浄水場からの3万立米給水のアグリーメントが応急対策となされた。

今後の工事予定:

(平成12年度国内調査)

・内国資金(1.8億エジプトポンド)による日産10万立米の浄水場新設計画がスエズ上水運河から取水口付近に予定されている。

・BOTによる日産20万立米の拡張計画が予定されている。

(4)汚水処理場

資金調達:

(平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)

1997〜2002年の 5ヵ年計画で実施が決定している。 予算:86.5百万エジプトポンド

*事業内容:緊急事業として4ヵ月間 3000m3/日を整備し、24ヵ月間で計 52,000m3/日整備する。契約者/Arab Contracting Company

工事:

(平成12年度国内調査)

1999年6月〜2年間 *進捗状況は、3,000立米/日処理能力の仮処理施設は完成済みであり、現在試運転中である。

(5)新アタカ港

(平成9年度国内調査)

アメリカ企業によるBOTによる開発が提案されている。

(平成9年度在外事務所調査)

アタカ漁港に対し5ヵ年計画(1997〜2002)において 20百万エジプトポンドが計上されている。

(平成11年度在外事務所調査)

BOTによる実施は中止され、Adabiubia港の整備が進捗中である。

(平成12年度国内調査)

新アタカ港計画はキャンセルされ、Adabiubia港の限定整備が完工した。

経緯:

(平成7年度国内調査)

エジプト政府はアタカ自由加工区設立のための法令を既に発布している。

*「スエズ湾臨海部開発計画(EGY/S 203B/86)」「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」参照

案件要約表
(M/P+F/S)

EGY EGY/A 202/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	オモウム地区農村地域排水改良計画					
3. 分野分類	農業／ 農業一般		4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、排水事業庁 (EPADP)				
	現 在					
7. 調査の目的	ナイルデルタ北西部に位置するオモウム地域約180,000haの排水改良を行い、農村部の生活環境の改善を行う。					
8. S/W締結年月	1993年 9月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ	10. 調 査 団	団員数 9			
			調査期間	1994. 3 ～ 1996. 2	(23ヶ月)	
			延べ人月	63.97		
			国内	28.37		
			現地	35.60		
11. 付帯調査 現地再委託	オモウム幹線排水路測定、水質調査、農家経済調査、土壌調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	291,277(千円)	コンサルタント経費	268,923(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		アレキサンドリア							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) EP 1,000	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	198,180	内貨分	1)	68,550	外貨分	1)	129,630
		2)	0		2)	0		2)	0
3)		0		3)	0		3)	0	
4)		0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容									
項目		M/P		F/S					
1. 面積(ha)									
排水面積		180,710		26,600					
2. 主要作物		小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿、水稻		小麦、ベルシーム、野菜 トウモロコシ、綿					
3. 主要施設									
排水機場		8ヶ所		1ヶ所					
排水路		10.6km		10.6km					
暗渠排水		74,630ha		22,440ha					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業の実現(平成13年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査)

①実施済プロジェクト

1.ハリス主要排水路掘削<世銀>

2.エルナハダ排水センターでの支線排水路ネットワークの定期保守

3.ハリス排水機場に4本の緊急用ポンプの設置

4.エル・マックスポンプ場<イスラム銀行>

5.集水池建設プロジェクト(平成11年度在外事務所調査)

	機場	対象地域	資金
ハリス機場	1及び2	8,200フェダン(F)	NDPI
ハリス機場	6	7,000フェダン(F)	NDPI
エル・サイダ機場	1及び2	11,900フェダン(F)	NDPI
アブデルハディ機場		8,500フェダン(F)	NDPI
エル・オモウム機場		4,965フェダン(F)	NDPI

*1フェダン(F)= 0.42ha

6.オモウム排水路掘削<イスラム銀行>(平成11年度在外事務所調査)

②実施中プロジェクト

1.オモウム排水路の雑草処理

2.ハリス機場への道路のアスファルト化

3.ハリスポンプ場の建設 (平成13年度在外事務所調査)

土木工事及び建築は、補強セメント会社によって行われたが、現場の配水作業の方法の事情で工事が遅れている。電気、機械部品が輸入され、到着している。

③入札中

8,200フェダン(F)と対象としたハリス機場1及び2の集水池建設プロジェクトが公示中

残プロジェクト:

(平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)

1.ハリスポンプ場

2.エル・マックスポンプ場の排水路

3.エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離

(平成13年度在外事務所調査)

1.エル・マックスポンプ場の排水路

排水路の拡充は進展していない。理由は、1)排水路沿いに住民が未だ居住している。2)アレキサンドリア州によって、沿岸住民に対する代替住居が建築されていない。

2.エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離

進展なし

経緯:

(平成8年度国内調査)

M/P+F/S完了後、担当機関にて無償要請書が作成された。

内容は 2件に分けられている

1)オモウム幹線排水路改修計画(EPADP)

2)エルハリス排水機場建設計画(MED)

上記の 2案件は正式に要請されたと聞いている。

(平成9年度在外事務所調査)

1996年、EPADPは西デルタ農地環境整備について無償資金協力を要請したが、JICAの当要請案件に対するプライオリティは低く、1997年OECSFに再申請した。結果如何により他の援助機関への再申請もありうる。

(平成13年度国内調査)

オモウム幹線排水路改修計画及びエルハリス排水機場建設計画の無償協力要請が出されたと聞いているが、日本側には届いていない。また、エル・マックスポンプ場は外国のファンドを使って改修されたが、それ以外のポンプ場及びマリユート湖の分水堤については、進捗していない。

(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)

特記事項なし

案件要約表
(M/P)

EGY EGY/S 114/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	国鉄経営改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現 在				
7. 調査の目的	赤字経営からの脱却および市場原理に適した経営を目的とするエジプト国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 2月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社大和総研 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	16	
			調査期間	1995.11 ~ 1996.12	(13ヶ月)
			延べ人月	90.83	
			国内	33.50	
			現地	57.33	
11. 付帯調査 現地再委託	交通現況調査、社会現状調査				
12. 経費実績	総額	384,889(千円)	コンサルタント経費	350,424(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ、アレキサンドリア、ポートサイド、スエズ				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 968,735	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	2) 0	3) 0
	2) 0	2) 0	2) 0	3) 0	3) 0
	3) 0	3) 0	3) 0		
3. 主な提案プロジェクト	1. 市場経済を指向した運賃政策の推進 2. 乗車券検札の強化 3. 主要幹線旅行時間の短縮 4. 貨物輸送の近代化 5. 国策に対する政府補償 6. 要員の削減 7. 車輛稼働率の向上 8. 閑散線区の廃止 9. 市場経済を指向した経営組織 10. 的確なデータ・情報を得るためのシステム改善 11. その他 (1)列車保安設備の整備拡張 (2)軌道保守体制の改善 (3)関連事業の展開 (4)ENRの自主的な組織への転換 (5)機関車国産化の促進				
4. 条件又は開発効果	[前提条件] ・運賃改定 ・要員の削減 ・旅客旅行時間の短縮 ・政府の補償 ・車輛稼働率の向上、等 [開発効果] エジプト国財政赤字の要因の一つでもある国鉄(ENR)の赤字財政を改善し、将来にわたる財務・経営の健全性を確保するとともに、利用者へのサービスの向上及び輸送量増を可能にする。				
5. 技術移転	運賃改定、経営指標の確立等 カウンターパート研修:1名 12日間				

III. 調査結果の活用 の 現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	☒ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	経営健全化に向けて、各種施策を実行中。(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成9年度国内調査)
エジプト国鉄は世界の多くの国鉄と同様、公営企業に共通する問題を多く抱えている。
今回の調査で、エジプト国鉄経営改善のための最適方策を選定しエジプト国鉄に提案したが、経営改善の効果が見られるまでには多くの日時が必要となろう。
特に、経営改善にあたっては経営を的確に判断するための確実なデータの集積が重要であることから、本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている。

(平成12年度在外事務所調査)
以下のように経営健全化に向けた施策を実施中である。
旅客輸送の改善:市場調査にも続く、運行計画の導入、旅券予約システム導入
貨物輸送:施設運営・輸送サービスへの民間参入の促進
施設強化:商業センター建設、通信網整備
財務改善:不採算部門縮小等による費用削減、適正運賃の確保による旅客収益の増加、維持管理部門での民活

(平成14年度国内調査)
本調査の提案プロジェクトである「主要幹線旅行時間の短縮」=関連して、カイローアレキサンドリア間の電化計画について現地からから要請があり、円借款案件として準備をすすめたが、実現には至っていない。

(平成14年度国内調査)
技術協力:
専門家派遣:
長期専門家: 鉄道運営、保守管理、安全(各1人)
派遣期間:2002年1～2月

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/A 303/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画					
3. 分野分類	農業／農業土木		4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源公共事業省、北シナイ開発庁				
	現 在					
7. 調査の目的	北シナイ州東部を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 団員数	11	
			調 査 団	調査期間	1996. 3 ～ 1997. 1	(10ヶ月)
				延べ人月	62.13	
				国内	23.90	
				現地	38.23	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土壌・土質調査					
12. 経費実績	総額	259,857(千円)	コンサルタント経費	258,180(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シナイ半島の北東部									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	1,152,552	内貨分	1)	687,223	外貨分	1)	465,329		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	1. 導水路;44.1km Q=52.66m3/s 2. No.7揚水機場;φ 1,200×10,400km×8台 全揚程115m 3. 農業基盤施設;農地造成46,620ha、用水路543km、排水路475km 4. 圃場灌漑排水施設;調整池、加圧ポンプ、管水路、散水装置等 46,620ha 5. 農業振興支援施設;北シナイ農業開発センター等 14ヶ所 6. 社会基盤施設;住居23,220戸、上水道123km、送電線875km、下水等処理場15ヶ所、学校等36ヶ所、その他 7. 農産加工施設;濃圧飼料加工工場等35ヶ所									
計画事業期間	1) 1997. 1	～ 2012. 1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	11.25	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
[条件] 2002年には北シナイの 400,000フェダン(168,000ha)の土地で灌漑農業を開始する事を主目標としたエジプト政府の政策を実現させるため、導水路建設を含む本135,000フェダンの総合農業開発事業をF/Sにて提案したスケジュールに従い早期に実施すること。 [開発効果] 北東シナイ総合農業開発事業の実施は、135,000フェダンの新規農地開拓による農業生産、雇用創出を始めとして、国の将来の発展にとって重要な社会・経済効果をもたらすことが期待される。先ず経済的には輸出作物と輸入代替農産物の生産により国家の貿易赤字削減に貢献し、一方、社会的にはナイル河流域の過密人口の軽減に貢献し、農業生産と農産加工における雇用機会の創出により失業率の低下に寄与する。この他に、エジプトと近隣アラブ諸国との間の政治的、戦略的な絆の中核地点を築く、地域の観光と産業の発展の触媒となる、国の食糧安全保障に寄与する等の波及効果が期待できる。										
5. 技術移転	・大容量、大揚程ポンプの計画・設計 ・水管理計画の策定、実際への適用									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	事業実施のための資金(クウェート基金)調達予定(平成13年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) 本案件のカウンターパート機関である北シナイ開発庁は最終報告書を受け取った直後の1997年2月には、本件の導水路およびNo.7ポンプ場に係る実施設計を日本側からの技術協力によって実施してほしい旨の正式要請を行った。導水路は23.7kmのコンクリートライニング開水路、7.8kmのボックスカルバートおよび12.6kmの鋼管パイプライン(φ3,000mm×4連)より構成されており、一方No.7ポンプ場は、φ1,200mm×8台、全揚程115m、設計流量451m3/分と極めて大規模である。 なお、本調査に関連する先行部分は工事が進められており、既にスエズサイフォンは貫通し、水路の工事は本調査で対象とした地域の近くまできている。このことからエジプト側は早急なる日本側からの技術協力による実施設計を望んでいる。 (平成10年度在外事務所調査) 北シナイ開発計画(建設)に、海外からの資金(クウェート基金、サウジ基金)及びエジプト投資銀行の資金が当てられる予定。 (平成13年度在外事務所調査) ムバラク大統領は、北シナイ開発機構を1、2年のうちに持ち株会社に移行することを連邦令#24/2002として公布した。水資源灌漑省大臣のマホメド アブ・ゼイド博士(De. Mahmoud Abou Zeid)は、新しい会社は投資家と農民に適切なサービスを提供し、灌漑水の分配、メンテナンス制度、農業、マーケティングの導入、技術的コンサルの提供等の責任を負う機関であると明らかにした。さらに、プロジェクトにおけるポンプ基地を含めて、国の灌漑排水施設の所有権は、水資源灌漑省に残すとつけ加えた。 この大統領令は、水資源灌漑省は、新しい会社に、受益者から適切な費用を徴収することで、それらの施設の維持、運営、管理を行うことを任命している。 (平成13年度国内調査) 次段階調査: 北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計 (EGY/A 401/00参照) 実施機関: JICA 実施時期: 1998年8月～2000年10月 次段階調査: エルサー・エルカワリール導水路事業 資金調達: クウェート資金 資金調達状況: 総枠で合意された額内で実施予定 資金調達額: 315百万エジプトポンド 締結年月: 未詳 事業内容: 第7ポンプ機場及び送水管等の機材購入に適用予定(尚、内貨予算不足から円借款要請を検討中である) 他工事: 1) 導水路 期間: 3年 事業内容: 1.排水溝、2.開渠 進捗状況: 入札書類準備済み。 2) No.7揚水機場 期間: 3年 事業内容: 揚水場、配水管 進捗状況: 入札書類準備済み。 3) 農業基盤施設 期間: 5年 事業内容: 主要灌漑／排水施設、及び(必要であれば)揚水場 4) 圃場灌漑排水施設 期間: 3年 事業内容: 農場灌漑／排水施設 5) 農業振興支援施設 期間: 1年 事業内容: 支援サービス(整地、農地造成・作付様式に関する指導、種子・肥料・融資面での支援) 6) 社会基盤施設 期間: 灌漑／排水施設の契約期間 (平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし		

案件要約表
(F/S)

EGY EGY/S 310/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河横断構造物計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路		4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現 在					
7. 調査の目的	スエズ河北部橋梁建設および渡河経路のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社社長大			10. 調査団	団員数 17 調査期間 1995. 5 ～ 1996.10 (17ヶ月) 延べ人月 119.06 国内 52.28 現地 66.78	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質ボーリング調査、環境調査					
12. 経費実績	総額 577,038(千円)		コンサルタント経費 530,434(千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	158,000	内貨分	1)	87,000	外貨分	1)	71,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	スエズ運河を横断する道路橋の建設									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	9.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
[条件] 早期実現が望ましい										
[開発効果] エジプト本土とシナイ半島を結ぶ陸路は現在、アハマドトンネルのみである。本プロジェクトが完成すれば、2ヶ所の陸路で結ばれることになり、シナイ半島開発計画を促進するために大いに貢献する。										
5. 技術移転	OJT									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	工事進行中(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成9年度国内調査)
JICA D/D調査「スエズ運河架橋建設計画調査 1996(EGY/S 404/96)」を参照

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

案件要約表
(D/D)

EGY EGY/S 404/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河架橋建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路		4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現 在					
7. 調査の目的	スエズ運河架橋建設計画に関する実施設計を行うものである。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社社長大			10. 調査団	団員数 41 調査期間 1996. 9 ～ 1997. 2 (5ヶ月) 延べ人月 116.50 国内 107.71 現地 8.79	
11. 付帯調査 現地再委託	(現地)測量、運河深浅測量、地下水水質分析、材料試験 (国内)風洞実験					
12. 経費実績	総額	361,191(千円)	コンサルタント経費	360,605(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河、カンタラ地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	1. 日本側無償工区 主橋梁 - 鋼斜張橋、中央径間:404m、全長:730m、取付橋梁-PC連続ラーメン 2×14×40m=1,120m 2. エジプト西工区 取付橋梁-連続ラーメン 500m、連続桁 671m、PC、標準 40mスパン、取付道路-1,787m 3. エジプト東工区 取付橋梁-連続ラーメン 22×40m=880m、取付道路-3,835m (計画予算 単位:US\$1,000) 外貨分 不明、内貨分 60,000(エジプト) (計画事業期間) 1. 1997年9月～2001年3月、2. 1997年5月～2000年10月、3. 1997年5月～2000年5月									
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
5. 技術移転	なし									

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	☒ 実施済・進行中 ☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☒ 実施中 ☐ 具体化進行中		☐ 具体化準備中 ☐ 遅延・中断 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	工事進行中(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

狀況	
----	--

1. 日本側無償工区
資金調達：1997年8月25日 E/N締結 無償資金協力 97.79億円(スエズ運河架橋建設計画)
工事期間：1998年5月～2001年4月
建設業者：鹿島建設－KKK／新日鉄コンソーシアム
進捗：
（平成10年度国内調査）
準備工完了、主塔東岸基礎杭打設開始
（平成12年度国内調査）
2001年秋の完工予定
2. エジプト西工区
資金調達：自国資金 他
工事期間：1997年6月～2001年4月
事業内容：31スパン、取付道路(1,884m)
契約企業：General Nile Company for Roads & Bridges(GNCRB)
進捗：
（平成10年度国内調査）
フーチング施工順調、橋台、橋脚柱の施工：1998年10月末で36.3%
（平成11年度在外事務所調査）
71.8%完了
3. エジプト東工区：「スエズ運河横断構造物計画調査」(EGY/S 310/96)より派生
資金調達：自国資金 他
工事期間：1997年6月～2001年4月
事業内容：27スパン、取付道路(3,015m)
契約企業：The Arab Contractors(AC)
進捗：
（平成10年度国内調査）
東岸基礎杭打設開始、コンクリート試験練り完了、フーチング開始、進備工進行中：1998年10月末で7.8%
（平成11年度在外事務所調査）
65.5%完了

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

案件要約表
(M/P+F/S)

EGY EGY/A 224/99 作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査					
3. 分野分類	農業／農業一般		4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省灌漑改善セクター (IIS/MPWWR)				
	現 在					
7. 調査の目的	エジプトの将来の人口増、工業化などの水需要の増大に対応するために、施設の改良や水管理の合理化により、水資源の効率化を行うM/Pを策定し、優先地区のF/Sを実施し、調査を通じてカウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年 8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 団員数	10	
			調 査 団	調査期間	1998. 3 ～ 1999. 7 (16ヶ月)	
				延べ人月	89.04	
				国内	38.90	
				現地	50.14	
11. 付帯調査 現地再委託	優先地区の水準測量(3,870ha)、水路の横断測量(629km)、水路の縦断測量(17km)、ベンチマークの設置・水準測量(12ヵ所)					
12. 経費実績	総額	422,715(千円)	コンサルタント経費		411,470(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		M/P: 中央デルタ地域のバハル・シュビン基幹用水路掛(約 335,800ha) F/S: カフル・シェイク灌漑区のバハル・テラ幹線用水路上流受益地域(約26,000ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	626,085	内貨分	1)	247,933	外貨分	1)	378,152		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	79,426	内貨分	1)	37,410	外貨分	1)	42,016		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト／事業内容											
M/P: 1. 主要灌漑・排水施設の改善(流量調節堰、取水口改善)、2. デリバリーキャナルの改善(護岸、取水口改修・改善)、3. メスカの改良(末端用水路の改良)、4. 水管理システムの改善、5. 暗渠排水新設・更新(190,610ha)、6. パイロット事業(1,680haに水利組合の組織化、末端施設を改良)、7. 営農展示圃場(51ヶ所、各3.3ha程度)、8. 水質環境保全(水質監視チームの新設)、9. 機械器具修理所の新設(小型ポンプの修理所の新設)											
F/S: 1. 主要施設の改修(ラハビーン流量調節堰の改修、バハルテラ幹線用水路取水工の改修、イブシヤン制水堰の改修、ハモール混合機場の移設、水路の法面保護と嵩上げ)、2. デリバリーキャナルの改修(チェックゲートの設置、法面保護、取水ゲートの付替え)、3. メスカの改良(23,900ha)、4. 水管理システムの改良、5. 暗渠排水新設・更新、6. パイロット事業、7. 営農展示圃場、8. 水質環境保全、9. 機械器具修理所の新設 *F/S工事実施期間 :9年間											
</											

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	☐ 実施済・進行中 ☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 実施中 ☐ 具体化進行中 ☒ 具体化準備中 ☐ 遅延・中断 ☐ 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	☒ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅
3. 主な理由	本調査終了後、プロジェクトタイプ技術協力が実施されている(平成12年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

次段階事業： ナイルデルタ水管理改善計画（技プロ）
実施期間： 2000年3月1日 - 2005年2月8日
実施機関： 水資源灌漑省灌漑改善局
標記調査報告書との関係： 調査報告書で提案しているパイロットプロジェクトが、次段階事業として実施されている。
内容及び活動進捗：
（平成13年度在外調査）
・Bahar el Nourパイロットエリアの農民による灌漑流量調節、水管理システムの確立
・水利組合の組織化、及び、ワークショップ運営の準備
・農村における女性の生活水準調査
・小規模灌漑システム及び作物収穫の年間計画に関する研究
状況：
（平成15年度国内調査）
プロ技協の進捗如何により、事業化の必要性が明確になると考えられる。
（平成16年度国内調査）（平成16年度在外調査）
2005年終了予定であった技プロにおいて、2007年2月までの2年間の延長が要請されている。この延長の結果をもって、技プロで実施中のパイプラインメスカ(末端圃場水路)を全ナイルデルタに普及するための検討が始まると想定される。
（平成17年度国内調査）
調査報告書では、本パイロット事業の他に、堰の改修2箇所、揚水機場の改修1箇所、パイロット事業の中央デルタ地区への展開などを提案しているが、これらが実施に移されるためには、本次段階事業が終了し、更なる開発への提言が示される必要がある。よって、上記パイロット事業(技術協力プロジェクト)の成否にも影響されることが考えられる。

（平成17年度在外調査）
ラハビン調整器とアブシャムロックの改良(Improvement of Rahbin Regulator and Absham Lock)に係る円無償資金要請を提出している。ラハビン調整器はWMIP対象地域に給水している主要運河を制御している。

（平成21年度国内調査）
ナイルデルタ水管理改善事業(フェーズ2)
(目的) 末端灌漑水路での水利組合設立、施設改善により灌漑効率を向上し、逼迫するエジプト水資源需要に対応する。
(事業概要) 水利組合設立、末端灌漑水路改修
(実施機関) 水資源灌漑省灌漑指導部(Central Administration for Irrigation Advisory Services)
(協力期間) 2008-2012

以下の事業に関しては進展が見られない。
1) ラハビーン堰改修事業
2) ハモール混合揚水機場の改修

(M/P+F/S)

作成 2000年 6月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大アレキサンドリア港湾整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾		4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運庁				
	現 在					
7. 調査の目的	地中海沿岸域の港湾ガイドライン(目標年次2017年)の策定、大アレキサンドリア港(含むディケール港)整備計画のマスタープラン(目標年次2017年)の策定及び短期整備計画の策定(目標年次2007年)を実施するとともに、港湾管理・運営に係る提言を行う。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数 0 調査期間 1998. 3 ～ 1999.12 (21ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	326,561(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

1. サイト又はエリア		大アレキサンドリア港、ダミエッタ港及びポートサイド港																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1 = LE 3.40 = Yen 136.00		M/P	1) 2) 3)	0 0 0	内貨分	1) 2) 3)	0 0 0	外貨分	1) 2) 3)	0 0 0																								
		F/S	1) 2) 3) 4)	0 0 0 0	内貨分	1) 2) 3) 4)	0 0 0 0	外貨分	1) 2) 3) 4)	0 0 0 0																								
3. 主な提案プロジェクト／事業内容																																		
・地中海沿岸諸港の開発ガイドライン 1. 既存コンテナへのローカルコンテナの割り当て 2. ダミエッタ港のコンテナ取扱量増加 3. 在来貨物の大アレキサンドリア港への割り当て 4. アレキサンドリア港固体バルク施設の再開発 5. 液体バルク取扱施設の更新 6. 上記港湾開発/再開発に加えて、航行管制システム等の共通港湾施設整備 大アレキサンドリア港のマスタープラン及び短期計画 2007年を目標年次とした短期計画及び2017年を目標年次としたマスタープラン																																		
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">短期計画</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">マスタープラン</td> </tr> <tr> <td>1. 多目的ターミナルの建設</td> <td>バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか</td> <td>バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設</td> </tr> <tr> <td>2. 既存穀物ターミナル再開発</td> <td>バース建設、穀物荷役機器調達</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 既存石炭ターミナル再整備</td> <td>バース建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. エル・マームディア埠頭再開発</td> <td>上屋撤去、野積場整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 西・中央地区泊地の増深</td> <td>泊地の増深</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 構内連絡道路橋建設</td> <td>構内連絡道路橋建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 共通港湾設備整備</td> <td>航行管制システム導入、 廃油処理施設整備</td> <td></td> </tr> </table>												短期計画	マスタープラン	1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設	2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達		3. 既存石炭ターミナル再整備	バース建設		4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備		5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深		6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設		7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備	
	短期計画	マスタープラン																																
1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設																																
2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達																																	
3. 既存石炭ターミナル再整備	バース建設																																	
4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備																																	
5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深																																	
6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設																																	
7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備																																	
計画事業期間		1)	～	2)	～	3)	～	4)	～																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
開発効果 プロジェクト実施の有無の比較から、EIRRが22.7%、FIRRが12.6%と算出されている。																																		
5. 技術移転																																		

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. MPの現況 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 開発調査で提案された一部事業は実施されたが、「多目的ターミナルの建設」については実現に至っていない。		
4. 主な情報源			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

(平成12年度国内調査)
調査終了後の情報がない。

(平成13年度国内調査)
アレキサンドリア港の整備主体であるアレキサンドリア・ポート・オーソリティより、エジプト国政府内での円借款要請のアクションは取られている。しかし、政府部内での諸手続き・認可がクリアできず正式要請には至っていない模様である。
エジプト国では、各分野における構造改革を実施中である。1996年からインフラ整備に関してもBOT方式による実施の方針が打ち出されている。また、港湾運営の分野においても従来の国営企業の他に民間企業の参画を許可する規制緩和政策も98年より取られている。
港湾セクターでは、東ポートサイド港コンテナヤード建設事業へのオランダ・エジプト企業コンソーシアムがBOT事業契約を98年8月に締結したのが最初の事例である。
上記のように資金手当て上の課題に加えて、このように港湾整備の事業手法が大きく変化する過渡期にあることも事業化が遅れている要因であると思われる。

(平成15年度在外事務所調査)
1) EL-Dekniela に輸出向け油脂製品専用埠頭がBOTにより建設された。
2) 穀物ターミナルの埠頭(No.85)建設事業は自己資金で完成した。
3) N0.71-81の埠頭建設に関しては、公開入札を行っている。
4) 石炭ターミナル、バース建設、多目的ターミナル建設に関しては、アレキサンドリア港は資金の目処が立たず、実施されていない。日本の協力が受けられるように希望している。

(平成16年度国内調査)
資金要請：
1)要請先:世界銀行
2)要請時期:2004年5月頃
3)実現状況:JICA調査で提言されたアレキサンドリア港の多目的ターミナル埠頭の建設融資(US\$100百万)に関して、2004年5月に世銀ミッションが派遣され、アレキサンドリア港湾局と協議が行われている。融資要請とその後の状況については不明。

(平成16年度在外調査)
1. 資金要請
調査において提案された主要プロジェクトは膨大な資金調達が必要であることが判明したため、他のドナー(世界銀行とEU)に対して資金要請を行ったが、現在まで返答は来ていない。
2. 提案プロジェクトの現状
以下の開発プロジェクトのほとんどを実施中。
1)第14、15、16埠頭の近くの倉庫と物資の流通を阻害している第3ゾーン(26、27、46)の倉庫の撤去。
2)主要道路の建設。
3)ゲートの建設。
4)管理システムと電子管理網の導入。
5)海洋環境の保持と公害物質の削減。

(平成17年度国内調査)
JICA「大アレキサンドリア港湾整備計画」調査で提言されたアレキサンドリア港の多目的ターミナル建設(事業費約\$100百万USD)に関し、2004年5月頃にWBミッションが派遣されアレキサンドリア港湾局と協議が行なわれたとの現地情報がある。

次段階調査：海運・内水運輸送総合計画調査
実施期間： 2001年7月 SW締結
実施機関： JICA
内容： 標題の開発調査の関連として、主にアレキサンドリア港からカイロ首都圏までのナイル川を利用した輸送体系の整備について調査した。

(平成21年度国内調査)
開発調査で提案された一部事業は実施されたが、「多目的ターミナルの建設」については実現に至っていない。現在エジプト国の港湾においてはBOTによる施設整備が主流となっており、海外のターミナルオペレーター等の投資家の投資対象となりやすいコンテナターミナル整備が促進される傾向にある。このため、政府資金もコンテナターミナル整備の関連インフラ整備にあてられがちで、多目的ターミナルや雑貨バースへは資金が回りにくい状況である。

案件要約表
(M/P)

EGY EGY/S 101/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	観光開発総合計画調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般		4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省 観光開発庁				
	現 在					
7. 調査の目的	同国経済の牽引役と位置づけられる観光セクターの持続的発展に資するため、国際的な規制緩和の流れや市場構造の変化等の新たな動向を踏まえつつ、同セクターの優先地域における中期的な整備計画を策定する。カウンターパートに対してM/Pの策定、短期プロジェクト・プログラムの計画及び事業家計画の策定に必要な技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 団員数	14	
				調査期間	1999. 6 ～ 2000. 3 (9ヶ月)	
				延べ人月	66.97	
				国内	21.77	
				現地	45.20	
11. 付帯調査 現地再委託	市場動向調査、投資動向調査、社会条件調査、環境現況調査、海洋資源調査、社会条件補足調査、環境現況補足調査、自然条件・海洋補足調査					
12. 経費実績	総額	317,329(千円)	コンサルタント経費	276,955(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国： マスタープラン 上ナイル地域・南レッドシー地域： 詳細マスタープラン、プレF/S						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	0 0 0	内貨分	1) 2) 3)	0 0 0	外貨分 1) 2) 3)	0 0 0
3. 主な提案プロジェクト							
1. 国道77、88、99号線の沿道休憩施設（ハイウェイオアシス）開発のプレF/S： 提案プロジェクト予算4.41 (US百万\$) 2. クルーズ船停泊施設開発／ナイル川環境保全： 提案プロジェクト予算398.24 (US百万\$) 3. 紅海への給水計画： 提案プロジェクト予算317.65 (US百万\$) 4. 観光学校施設整備計画： 提案プロジェクト予算17.76 (US百万\$)							
4. 条件又は開発効果							
前提条件 1. JBICからの案件を受け止める用意があるかどうか。 2. 当案件の部分的な内容を受け入れるような部分があったが、当件を受ける用意があるかどうか。 3. 当件は既にコンセプトレベルの案件は出来ているが、実現に向けての態度がどの程度にあるか。 4. 観光学校施設については非常に可能性は高いと思われるが、カウンターパートが異なるため、その調整が必要。 開発効果 1. どのプロジェクトを見てもその開発効果は非常に高いと思われる。							
5. 技術移転							
カウンターパート会議：調査団滞在期間の毎月曜日 セミナー： 2000年3月14日							

III. 調査結果の活用 の 現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	☐ 進行・活用 ☒ 遅延 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査終了後間もなく、案件情報が不足しているため、暫定措置として遅延と判断する(平成15年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成13年度国内調査)
いずれのプロジェクトも要請書は提出されていない。

(平成16年度国内調査)
特記事項なし

(平成16年度在外調査)
調査で確定した提案プロジェクトの実施資金は、現在調達が出来ない状態である。
観光産業の公共投資の優先順位によると、提案プロジェクトの実施は、主要な国家プロジェクトの後になるため、結果として遅延することになる。そのため、提案プロジェクトの資金源は限られてしまう。
日本の無償資金協力による提案プロジェクトの実施を必要としている。要請は出されていない。

(平成17年度国内調査)
特記事項なし

(平成17年度在外調査)
観光業の発展を受け、関係機関は標記調査において提言された統合的な観光開発のコンセプトを、国家観光開発に組み入れる方針である。但し、現状に沿った調査の見直しが求められている。さらに、標記調査報告書において提言されている事業は、資金的な問題により、エ国の投資戦略の中において優先度が低くなっている。
エ国政府はJICAに対して標記調査のアップデート、また外務省を通じて事業化の実現を働きかける要請を行う考えである。

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

(平成18年度在外調査)
標記調査の提言の実現は、資金的な問題により遅延している。TDAにおいて拠出可能な資金は限られており、膨大な資金を必要とする提言の実現には技術協力が必要である。
なお、別途下記事業が展開されている。
1) luxorにおけるバースのアップグレード
2) 道路舗装(Aswan-Marsa alam)
3) Miniaの宗教地域の開発
4) Aswanにおける観光インフラ整備： 遊歩道敷設、ベンチ設置等

案件要約表
(D/D)

EGY EGY/A 401/00

作成 2001年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計					
3. 分野分類	農業／農業土木		4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、北シナイ開発庁 (NSDO)				
	現 在	水資源灌漑省、北シナイ開発庁				
7. 調査の目的	スエズサイフォン下流のエルサー・エルカワリール導水路は86.5km地点まで工事が完了又は工事中であるが受益地までの46km区間が未着工である。この区間には高度の技術を必要とする大型・高揚程ポンプ等の設計を含んでおり、これらの技術を駆使した調査設計の規範と技術移転を目的とする調査である。					
8. S/W締結年月	1998年 8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	団員数	17
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	1998. 8 ～ 2000.10 (21ヶ月)
					延べ人月	98.12
					国内	54.59
					現地	43.53
12. 経費実績	総額 357,703(千円)					

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		北東シナイエルサー・エルカワリール地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	300,132	内貨分	1)	217,327	外貨分	1)	82,805		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容											
工事区分		工事内容		内貨	外貨	合計					
工事											
第1工事区		上流導水路22km、道路3.9km		96,431	0	96,431					
第2工事区		第7機場、圧送銅管9.3km、道路5.1km		61,372	72,003	133,375					
第3工事区		下流導水路13.9km		24,942	0	24,942					
第4工事区		変電設備25MVA、建築		10,879	0	10,879					
計				193,624	72,003	265,627					
その他経費		維持管理機械、技術・事務費、予備費		23,703	10,802	34,505					
合計				217,327	82,805	300,132					
計画事業期間		1)	2002. 1	～ 2005.12	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィービリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	13.03	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転		OJT:測量、地質調査等、現地調査の実地指導、設計の基本事項、解析手法に関する技術委員会での討論。 日本研修(3人)									

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	☐ 実施済・進行中 ☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 実施中 ☐ 具体化進行中 ☐ 具体化準備中 ☐ 遅延・中断 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	事業実施に向け準備・検討中(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成13年度在外事務所調査)
入札書類が準備された。
送水システム(P.S.7を含む)及びEl ser/Kwwareer地区の関連審査については、最高閣僚委員会の決定次第である。

(平成13年度国内調査)
調査設計終了後エジプト政府は、第1期事業の実施に向けて予算調整・配分を行っているが、内貨予算不足から未だエルサー・エルカワリール地区への導水路工事の着手には至っていない。エジプト政府との協議を経て作成した工事契約パッケージは4工事区分で、第7ポンプ機場を含む管水路工事に対し必要な外貨としてクエート資金を投入し、他の3工事は総て内貨予算で行うこととしていた。
現時点では内貨予算の確保が困難であることから円借款をも考慮に入れた資金計画を検討中である。

(平成16年度国内調査)
自国予算、クウェート資金、アラブ資金、及びアラブ諸国の投資家より資金調達を行いながら、北東シナイへの水路及び入植地への開発を順次進めている。しかしながら、標記案件名で実施したNO.7揚水機場については資金不足から工事実施が遅延している。

(平成17年度国内調査)
特記事項なし

(平成18年度国内調査)
次段階事業: 導水路施設
実施機関: 北シナイ(Northern Sinai)開発庁
資金調達:
調達先: 自己資金、クウェートファンド、アラブファンド
目的: エルサーエルカワリール (Elsar el kawareer) 導入路によって北シナイ最奥部に位置する約35,700 haの灌漑地に揚水し、入植・農業を行なう。
標記調達との関係: 標記調査によって、次段階事業実施に必要な入札図書が準備された。

(平成18年度在外調査)
特記事項なし

案件要約表
(M/P+F/S)

EGY EGY/S 214/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河経営改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾		4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁				
	現 在					
7. 調査の目的	コンテナ化の進展等世界の貿易動向を踏まえた適切な運河経営を探る観点から、的確な需要予測システムの確立、及び需要予測を踏まえた通航料金体系・サービス体系の再整備等、今後の運河経営改善計画の策定を目的とする。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社三菱総合研究所			10. 調査団	団員数 13 調査期間 2000. 8 ～ 2001. 8 (12ヶ月) 延べ人月 63.23 国内 23.63 現地 39.60	
11. 付帯調査 現地再委託	無し。					
12. 経費実績	総額 267,895(千円)		コンサルタント経費		253,273(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
3)		0		3)	0		3)	0		
4)		0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト／事業内容										
1. スエズ運河通航量予測:パーソナルコンピューターで運用可能な容易に扱える予測モデルをインストールした。 2. 管理運営政策:管理運営に関する基本政策を提案した。 3. 通航料金の構造と料率:主要O-D間を長距離ダイレクト運航する船舶に対する節約距離に応じた定率レポートの導入を提案。またコンテナ船の料金構造の見直し、現行のウェーダーデッキ割増の見直しを提案し、通航料金の基準通貨についても評価を行った。 4. マーケティングシステム:各サブシステムについて、マーケティング管理システムを提案。 5. 管理運営の改善案:運河通航サービス、事業多角化、財務管理、通航規則一部修正の分野において、管理運営の改善案を提案。 6. プロジェクト評価:デベルソワ・バイパス延伸計画をはじめ、各種開発計画の再評価を行った。										
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果: デベルソワ・バイパス延伸計画の開発効果は、(1)総通航時間(待ち時間を含む)を短縮する、(2)通航容量を増大する、(3)チフサハ湖周辺の曲線部を直線化することにより航行安全性を改善することである。										
5. 技術移転										
2度の技術移転セミナーを開催。 カウンターパート2名に対する本邦研修及びオンザジョブトレーニング(エジプト)を実施。										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	☐ 実施済・進行中 ☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 実施中 ☐ 具体化進行中	☒ 具体化準備中 ☐ 遅延・中断 ☐ 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	☒ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された通航料金の見直しや各種施策の検討において、調査成果が活用されている。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成14年度国内調査) スエズ運河庁では通航料金の見直しを毎年行っており、その過程で通航量予測モデルを活用するとともに、開発調査で提案した各種施策の導入のタイミングや具体的提要方法について検討が行われているものと考えられる。 (平成16年度国内調査) 2004年度現在、通航料の改定などの動きはない。また、デベルソワ・バイパス延伸計画の工事着工が2010年であり、具体的な情報はない。 (平成17年度国内調査) 基本的にはソフト面での提言が主であり、種々の施策に反映されている。例えば、スエズ運河の料金改訂等に際し、調査結果が反映されている。 (平成17年度在外調査) W.S.B取引の長期的予測と通航料金の構造に関する調査を実施する可能性がある。提案事業の実現にはJICAの協力が必要である。 (平成18年度国内調査) 調査終了時(2001年8月)以降、2002年には通航隻数および通航トン数が減少した。2003より回復の傾向であり、通航料金(コンテナ船の見直し検討実施の方向にある。 (平成19年度国内調査) 特記事項なし				

案件要約表
(M/P+F/S)

EGY EGY/S 219/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	海運・内水運総合輸送計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶		4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国運輸省河川水運庁				
	現 在					
7. 調査の目的	本業務は、エジプト国の内水運について将来の基本概念計画を作成すると共に、ナイルデルタを対象とした「海運・内水運総合輸送計画」のマスタープラン(2020年目標年次)および2010年を目標年次とする短期整備計画を立案し、この中で位置づけられるプロジェクトについてフィージビリティ分析等を実施したものである。					
8. S/W締結年月	2001年 7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	2001.10 ～ 2002.11 (13ヶ月)
					延べ人月	84.23
					国内	32.50
					現地	51.83
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 上ナイル地域の水路測量調査、ノバリア運河接続プロジェクト個所の自然条件調査、カイローアレキサンドリア間の水路測量調査、アレキサンドリア閘門調査、ノバリア運河接続運河プロジェクト個所の環境調査、アレキサンドリア閘門拡張プロジェクト個所の環境調査					
12. 経費実績	総額	362,808(千円)	コンサルタント経費	164,824(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		M/P: ナイルデルタ地域 F/S: バハール運河、ノバリア運河およびナイル本流カイロ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容										
M/P： アレキサンドリアーカイロ間の運河において約100m長の新大型バージ輸送が24時間運営が可能となるよう、運河の航路浚渫改修と航路標識の設置、アレキサンドリア港における閘門の拡張およびカイロ地区においてバージ輸送貨物を取り扱う公共ターミナル河川港を建設する。また、ナイル河ロゼッタ支流沿いに位置する工業団地への原料の搬入及び製品の搬出を測深するため、ボリン地区においてロゼッタ支流とバハール運河・ノバリア運河接続点に新運河を建設する。										
F/S： 2010年需要に対応して、アレキサンドリアーカイロ間の運河において約100m長の新大型バージ輸送が24時間運営が可能となるよう、運河の航路浚渫改修と航路標識の設置、アレキサンドリア港における閘門の拡張およびカイロ地区においてバージ輸送貨物を取り扱う公共ターミナル河川港を建設する。また、ナイル河ロゼッタ支流沿いに位置する工業団地への原料の搬入及び製品の搬出を促進するため、ボリン地区においてロゼッタ支流とバハール運河・ノバリア運河接続点に新運河を建設する。										
提案プロジェクト予算 (US \$ 1,000) M/P: 1)アレキ閘門拡張 2)アレキ・カイロ航路 3)カイロ河川港 4)ボリン新運河 内貨: 1) 9,468、 2) 7,155、 3) 16,220、 4) 11,185 外貨: 1) 7,434、 2) 3,859、 3) 25,561、 4) 8,563 F/S: 1)アレキ・カイロ水路 2)ボリン新運河 3)カイロ公共河川港 内貨: 1) 13,285、 2) 11,775、 3) 6,057 外貨: 1) 12,066、 2) 5,880、 3) 15,131										
計画事業期間		1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	19.00	2)	17.70	3)	10.50	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画全体のFIRR:6.1%										
計画事業期間: 1) 1年次-3年次 2) 1年次-4年次末 3) 1年次第2四半期-3年次末										
開発効果: 1) バージ大量輸送による輸送コストの削減とエネルギーの節約 2) バージ輸送によるNo2排出量の削減 3) 24時間運営によるカーゴの盗難防止 4) バージ輸送時の振動軽減によるカーゴへのダメージ軽減										
5. 技術移転										
実施業務に関するOJTの実施およびセミナーの開催										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	☐ 実施済・進行中 ☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 実施中 ☐ 具体化進行中 ☒ 具体化準備中 ☐ 遅延・中断 ☐ 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	☒ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記開発調査において提言された事業に進展はないが、標記調査の成果はJBICの調査に引き継がれている。		
4. 主な情報源			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

(平成15年度国内調査)
アレキサンドリアーカイロ間の水路改修と航路標識の設置に対し日本政府に無償案件として要請。

(平成15年度在外事務所調査)
本調査の提案プロジェクトの全てがエジプト国内陸水路開発5ヵ年計画に盛り込まれた。

(平成16年度国内調査)
特記事項なし

(平成17年度国内調査)
今年度中にヌバリエ運河改修計画(無償)を実施する予定で予備調査が実施されている。

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

(平成18年度在外調査)
実施事業:アレキサンドリア港における閘門、2)ノバリア運河における閘門、3)ボリン新運河
資金調達:
調達先: Kuwait Arab Bank借款
実施期間: 2004年-2005年
目的: 1)116mへの閘門の拡張、2)閘門通貨時間の短縮によるバージの効率的かつ安全な輸送、3)工業団地への移動手段の確保
進捗:
(平成18年度在外調査) 3つのコンポーネントにおけるFS調査は終了。入札が完了し、契約交渉中。

(平成19年度国内調査)
標記開発調査において提言された事業に関する進展はないが、標記開発調査は2007年に実施されたJBICによる「エジプト国東地中海地域海陸一貫輸送物流システム調査」に引き継がれている。具体的には、JBIC調査の中で、内陸交通、トラックから鉄道、内陸水運によるモーダルシフトの促進、工業団地への鉄道引込み線建設、貨物鉄道回廊(港湾と内陸部工業団地を結ぶ)提案河川港建設等の調査が実施されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

EGY EGY/S 201/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大カイロ都市圏総合交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通		4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国立交通研究所 (ENIT)				
	現 在					
7. 調査の目的	大カイロ首都圏の持続的な発展と都市交通問題の緩和に資することを目的として実施する総合都市交通調査であり、主な目的は以下の通りである。1) 調査対象地域における2022年を計画目標年次とする都市交通M/Pを策定する。2) M/Pにより提案される優先プロジェクトに係るF/S調査を実施する。3) 調査の実施を通じてエジプト側カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	0	
			調査期間	2000. 3 ～ 2001. 9	(18ヶ月)	
			延べ人月	0.00		
			国内	0.00		
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	513,555(千円)	コンサルタント経費	511,940(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		大カイロ都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
3)		0		3)	0		3)	0	
4)		0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容									
1. 交通セクターにおける開発資源の配分を車のモビリティから人のモビリティに焦点をあて、公共交通システムの改善に振り分ける。									
2. 優先度が非常に高い地下鉄1号線、2号線の拡張及び地下鉄3号線の整備の既存計画を推進し、大カイロ都市圏の公共交通の容量全体を底上げする。									
3. 政策の統合と交通機関の統合を推し進め、下記に示すような「利用者優先の公共交通システム」を確立する構造改革を行う。									
1) 公共交通サービスの路線再編による交通機関の階層化									
2) 戦略的な交通結節点と施設の改善									
3) 統合チケットシステムの導入									
4) パーク&ライドシステムの整備									
4. 自家用車から公共交通へのモーダルシフトを効果的に促進するための交通需要管理政策 (TDM) の導入									
5. 戦略的に選ばれたサブ・センターの開発を促進し、サービスセクターの雇用機会を増大することにより、カイロ都市圏において大量輸送機関の回廊に沿って、多核的都市構造を形成する。									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化・進行中 ■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された事業の具体化に関し、その実現のための資金調達計画調査及びフィージビリティ調査が実施されている。		
4. 主な情報源			
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
状況 (平成16年度調査) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。 (平成17年度国内調査) 次段階調査: 大カイロ都市圏における交通庁設立のための在外基礎調査(組織・制度) 実施期間: 2004年3月上旬から2004年11月下旬まで 実施機関: JICA、大カイロ都市圏交通計画ハイヤーコミッティー、国立交通研究所 目的: エジプト国(以下「エ」国)の人口はカイロとデルタ地域に集中しており、カイロにおいてはすでに既存市街地では人口吸収ができずに、カイロから約50キロ圏内の周辺砂漠地帯に新たに都市建設を行っている。カイロ及びこれらの衛星都市を含む大カイロ首都圏は人口約1400万人を有し、2022年には2200万人になることが予想されている。 このような巨大都市でありながら、地下鉄は南北方向の2路線しかなく、国鉄も都市交通サービスをほとんど行っていない。都市交通のほとんどが車両交通であり、公共バスのサービスが低下しているために、バンやタクシーによる無造作な輸送体系になっており、都市内道路は飽和状態にある。また、都市高速道路は1路線しかなく、終日渋滞している。 このような背景のもと、軌道系を含む都市交通施設の整備、必要な組織・制度を整えるために、エジプト国政府は大カイロ都市圏交通計画ハイヤーコミッティーを設立すると共に、都市交通計画の実施を我が国に要請した。これを受けて我が国はパーソントリップ調査を行い、その分析結果をもとに2022年を目標年次とする都市交通マスタープランを作成した。さらに、優先度が高いプロジェクト(東西交通、ヘリオポリス公共交通、地下鉄4号線コリドー交通管理計画、バス公社の組織改善)を内容とするフィージビリティ調査を行った。 しかし、これらの計画を遅滞なく実行するには、多数の省庁、自治体、公営企業体にまたがっている現在の交通計画策定・実施・許認可・運営機能をうまく連携させる必要がある。また、新たな整備財源の確保やサービスの低下を招かないように監督機能を強化する必要もある。エジプト国政府は多数にまたがっているこれらの機能をまとめ、その中心的組織となる交通庁設立のための政令を起草し始めている。この機関の主な役割は、モデルによる将来交通需要推計に基づく最適な交通計画の策定から始まり、交通整備財源の確保、管理や適正配分、都市交通サービスの監督である。また、必要な法改正等についても検討する。この中で特に注目されるのは、カイロで著しく不足している大量輸送機関と都市高速道路の整備である。これらは投資規模が大きいために、計画的に整備を行う必要があり、新設される交通庁の最初の役割としての期待は大きい。 以上の背景から、今般、都市交通改善のための交通庁の設立準備として、エジプト国における法令、既存関連機関の役割を把握し、交通庁の主管業務となる交通調査結果の交通計画策定への活用等について、基礎的な準備作業を行うことを目的とする。 次段階調査: カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画調査 実施期間: 2005年4月上旬～2006年4月下旬 実施機関: JICA 目的: 高速道路の有料化にかかる制度の精緻化、及び将来民間資金の導入を見据えた財源計画の精緻化を行うこと。大カイロ都市圏の人口は2002年においては1400万人であるが、2022年には2200万人に達すると見込まれている。現時点においても同都市圏では交通渋滞等から引き起こされる交通問題が顕著である最中、将来に向けた交通問題の抜本的対策なくしては、現在の問題が一層深刻化することが予想される。 JICAとしては、2000年に「大カイロ都市圏総合交通計画調査(フェーズ1、以下CREATS)」を実施し、2002年にM/Pを策定した。当該M/Pにおいては、都市交通の一部分だけの改善を行うのではなく、包括的な改善を行うことを目標に中心戦略を打ち出した。同M/Pの中では、将来の交通需要の増加に向けた最適な交通体系シナリオが設定されている。その中では、公共交通の整備及び既存の幹線道路整備計画に加え、高速道路網(全長約78km)の建設が現行の運行速度を維持するためには最も効率的であることが証明された。CREATSの予測では、既存の幹線道路整備計画のみでは運行速度が現在の19.0km/hから11.6km/hに低下するが、高速道路を組み合わせることで18.0km/hまでに低減を抑制可能としている。 その一方で、M/Pに沿った道路建設計画を推進するには現行の予算の2倍を要するため、税收を基本とした政府予算に依存しては新規高速道路建設をシナリオ通りに推進することは困難である。そのため、財源確保の方法の一つとして上記M/Pで高速道路の有料化が挙げられ、簡易な制度分析がなされた。しかし、迅速な建設計画のさらなる推進のためには民間資金の導入にも考慮する必要があり、最適なPPP(Public-Private Partnership、官民協力手法)手法の選択、既存のBOT(Build Operate Transfer)計画の課題を検討する必要がある。特に民間投資を呼び込む場合はリスク分析を含めた精緻な資金計画が必要であったが、これまでのBOT計画には不足していた部分であり、民間が参入するのにふさわしい体制を整備するための計画を作成する必要がある。 (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度国内調査) エジプト国カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S事前調査が実施され、F/S調査が実施される予定である。 (平成20年度国内調査) 次段階調査:カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S(開発調査) 実施期間:2007年 08月12日～ 2008年08月11日 プロジェクト目標: 1.カイロ都市高速道路の優先整備区間を設定し、代替案を含む技術的・財務的F/Sを実施する。 2.MEAの組織立ち上げと合わせた事業実施計画を策定する。 3.調査実施を通じ、MEA準備室に対しキャパシティ・ビルディングを行う。 背景: 「カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(以下PPP調査)」の中で、M/Pで設定した目標年次である2022年までにPPPを用いて高速道路整備を推進するためには全10区間のうち、既存の1号線・2号線の延伸(E1-2、E2-2)及び3号線(E-3)について早急にF/Sを実施し譲許性の高い資金で建設を推進するとともに、PPP・高速道路の有料化にかかる制度詳細設計及び能力強化を行うことが提言された。エジプト側は調査結果を受け都市内高速道路事業化にかかる準備を進め、PPP調査の中で提言された首都高速道路公団(MEA)設立のための準備室を設置するに至った。一方で、都市内高速道路の建設及びPPP・有料道路制度にかかる経験がエジプト側には不足しているため、これらを目的としたF/Sの実施が要請された。本調査はかかる背景を受け、PPP調査で提言された高速道路の優先区間にかかるF/Sの実施及びPPPの実施に向けた支援を行うために実施された。			

案件要約表

(基礎調査)

EGY EGY/S 501/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運		4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	カイロ都市交通計画ハイヤーコミッティー				
	現 在					
7. 調査の目的	(1)CREATS で策定された高速道路計画をレビューし、開発計画及び交通需要を更新する。(2)高速道路網の持続的な整備のための有料道路制度を提言する。(3)高速道路の整備に向けたPPP 戦略・手続き体系を策定する。(4)エジプト政府が高速道路網整備とPPP 導入に主導的な役割を果たせるよう、カウンターパートの能力向上を図る。また、高速道路網の担当組織を提案し、エジプト側の合意を得る。					
8. S/W締結年月	2004年11月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル PwCアドバイザリー株式会社			10. 調査団	団員数 4 調査期間 2005. 4 ～ 2006. 3 (11ヶ月) 延べ人月 48.66 国内 12.86 現地 35.80	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	173,125(千円)	コンサルタント経費	158,305(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	約78km の高速道路建設予定地を中心として、CREATS(カイロ地域における交通運輸調査)と同じ大カイロ都市圏全体が調査対象地域。				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	0 0 0	内貨分 1) 2) 3)	0 0 0	外貨分 1) 2) 3) 0 0 0
3. 主な提案プロジェクト	最適高速道路網 内容:全長99.2km(供用中の路線17.6kmを含む) 路線・区間: E1-1(13.1km、6th of October)、E1-2(2.1km、6th of October Extension)、 E2-1(4.5km、15th of May)、E2-2(1.2km、15th of May Extension)、 E3-1(6.8km、Autostrad El Nasr Street in Nasr City)、E3-2(5.8km、Autostrad from Nasr City to Citadel)、E3-3(6.9km、Salah Salem from Citadel to Giza Sq.)、 E4-1(4.7km、Abu Bakr El-Sedeeq)、E4-2(7.5km、Ibn El hakam . El Matariyah)、E4-3(5.3km、Tereat Ismailia.Al Warraq)、 E5-1(5.7km、Cairo-Alexandria Agriculture Road)、E5-2(5.3km、Ahmad Helmi Street)、 E6(7.5km、Cairo-Suez Road)、 E7-1(11.0km、Gesr El Suez (Ismailia Desert))、 E8-1(3.0km、ereat El-Zumur South of King Faisal)、E8-2(1.7km、Tereat El-Zumur North of King Faisal)、 E9(4.0km、Tereat El-Zumur in Bolaq el Dakroor)、 E11(3.1km、From Tereat El-Zumur to Ring Road) 料金体系: 2車種区分で均一料金制の採用 組織体制: カイロ首都高速道路公団の設立、関係職員能力開発にかかる計画の策定 維持・管理: 品質と効率性の改善のため、作業の標準化が必要であり、作業要領を作成し、関係職員に普及・徹底する 計画年度: 2022年完工				
4. 条件又は開発効果	PPPの前提条件 1. 強い政治的コミットメント、単独で持続可能なネットワークシステム達成のための持続的な政府支援及び民間からの信頼の向上 2. 独立で財務的に健全な法人の設立。同法人には、有料高速道路ネットワークの整備・運営に係る全ての責任及び機能を付与する 3. 個々の路線の最適化ではなくネットワークを一体的に考え、内部補助を行う 4. 官民協調推進のため、カイロ首都高速道路公団にPPP の専門部署を設置する。同部署が、民間との調整や対話を一元的に実施する。 資金調達における前提条件 1. 政府出資/補助金:1) 公団への払込資本(250 百万エジプトポンド)、2) 追加払込資本(基本ケースは建設費用の12%、収入代最下ケースでは建設費用の2%) 2. 譲許的融資 (ODA):1) E1-2, E2-2 及びE3-1 に充当 (85% をカバー) 3. 商業融資:1) 譲許的借入後ギャップの70 %、2) DSCR が100%を下回る場合には融資停止 4. 政府劣後融資:1) キャッシュデフィシエンシー支援、2) キャッシュスイープによる返済 交通効率(2022 年): 道路網の平均走行速度が12.2km/hrから15.7 km/hrに向上し、高速道路の平均走行速度は15.3km/hr から25.2 km/hrに向上。 道路システムの効率: VCRが2012 年時点で 15%、2022 年時点で8%減少する。一般街路、高速道路とも総走行台1km、総走行時間の双方とも減少する。 財務的採算性: 高速道路の年間料金収入は2022 年で1,924 百万ポンドになる。環状道路の年間料金収入は、2022 年までに247,623 百万ポンド になる。 経済評価(プロジェクトライフ30年、割引率10%)： 自動車走行費用と時間費用の短縮の便益と建設費を使って経済評価を行った。 大気汚染: 大気汚染の改良効果が認められる。				
5. 技術移転					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	☒ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の具体化に向けた次段階調査が実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成19年度国内調査)
現状： 2007～2008： 優先整備区間F/S、MEA(首都高速道路公団)準備室開設、EIA実施
今後の予定：
2008～2009(予定)： MEA設立、MoT(運輸省)・MoP(計画省)・MoF(財務省)承認、国会・内閣・大統領承認、D/D実施
2009～2010(予定)： 有償資金協力手続き・L/A、次期整備区間F/S実施
2010～2012(予定)： 優先整備区間建設
2013(予定)： 供用開始

次段階調査： カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S
実施期間： 2007年8月から2008年7月
実施機関： General Authority for Roads, Bridges, and Land Transport, Ministry of Transport, JICA
目的： 1) 高速道路1号線(E1)、2号線(E2)、3号線(E3)に係る実行可能性検討調査の実施、2) 首都高速道路公団(MEA)設立に係る支援及び技術移転の実施、3) PPP導入に向けたより具体的な戦略の策定。
標記調査との関連： 技術的課題として、最新の状況に応じて道路線形や構造も含めた代替案の検討が必要であり、PPP調査対象外の内容やその後変化したものも含まれるため、道路計画面、技術的実現性、環境社会配慮面、経済性などから総合的な検討が必要である。PPP関連課題として、優先区間完成後の有料化に関するものとMEFの設立・運営に関するものがあり、現在のカイロ首都圏の道路については複数の機関が関連していることから、上記の技術的課題と並行して対応する必要があり、日本の都市有料道路に関する経験や技術を参考にしつつカイロ都市圏の状況にふさわしい提案を行うことも重要である。
状況： (平成19年度国内調査) 現在実施中

(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。

(F/S)

作成 2010年 4月

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省道路橋梁陸運総局			
	現 在				
7. 調査の目的	1) マスタープラン(2002 年11 月) 及びPPP調査(2006 年5 月) で提案された都市有料高速道路優先整備区間のF/S の策定 2) 首都高速道路公団 (MEA) 設立のための運輸省 (MOT) 支援 3) 優先整備区間の建設に係わる有料道路システムとPPP 手法導入のためのMOTとMEA の支援				
8. S/W締結年月	2007年 5月				
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル PwCアドバイザリー株式会社		10. 調 査 団	団員数 8 調査期間 2007. 8 ～ 2009. 2 (18ヶ月) 延べ人月 60.52 国内 6.54 現地 53.98	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額 238,638(千円)		コンサルタント経費 234,409(千円)		

1. サイト又はエリア		大カイロ都市圏 (GCR)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 2) 3) 4)	706 88 616 0	内貨分 1) 2) 3) 4)	0 0 0 0	外貨分 1) 2) 3) 4)	0 0 0 0		
3. 主な事業内容									
1. 事業概要・事業費 E1-2 Length5.4km, Total Cost3,755(LE '000), Foreign1,323(LE '000) (35%), Local1,891(LE '000) (50%) E2-2 Length1.9km, Total Cost468(LE '000), Foreign154(LE '000)(33%), Local250(LE '000) (53%) E3-1 Length5.7km, Total Cost3,276(LE '000), Foreign1,066(LE '000) (33%), Local1,753(LE '000) (54%) F/S合計 Length13.0km, Total Cost7,499(LE '000), Foreign 2,543(LE '000)(34%), Local3,893(LE '000) (52%) E3-2 Length6.9km, Total Cost2,332(LE '000), Foreign761(LE '000) (33%), Local1,244(LE '000) (53%) E3-3 Length5.5km, Total Cost2,773(LE '000), Foreign1,051(LE '000)(38%), Local1,315(LE '000) (47%) Pre-F/S合計 Length12.4km, Total Cost5,104(LE '000), Foreign1,812(LE '000) (35%), Local2,560(LE '000) (50%) 2. 建設日程 F/S routes : E1-2 Construction 2010-2014, Year of Operation Start 2014(middle of year), E2-2 Construction2010-2012, Year of Operation Start 2013 F/S&Pre F/S routes : E3-1 Construction2010-2013, Year of Operation Start 2014, E3-2 Construction011-2014, Year of Operation Start 2014(middle of year), E3-3 Construction2011-2015, Year of Operation Start 2015 3. EIRR F/S Routes EIRR12.8%, NPV (in LE million)424 (E1-2 EIRR8.5% NPV (in LE million)-700, E2-2 EIRR19.5% NPV (in LE million)316) F/S & Pre-F/S Routes EIRR14.0% NPV (in LE million)1,619 (E3-1 EIRR15.1% NPV (in LE million)807, E3-2 EIRR15.1% NPV (in LE million)540, E3-3 EIRR15.9% NPV (in LE million)835) 4. FIRR F/S Routes FIRR4.0% , NPV (in LE million)-3,346(E1-2 FIRR1.0% , NPV (in LE million)-1,976, E2-2 FIRR8.7% , NPV (in LE million)-105) F/S & Pre-F/S Routes FIRR3.1%, NPV (in LE million) -5,738(E3-1 FIRR5.7% , NPV (in LE million)-1,265, E3-2 FIRR5.6% , NPV (in LE million)-812, E3-3 FIRR6.2%, NPV (in LE million)-105)									
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) FIRR 1)	8.50 1.00	2) 2)	19.50 8.70	3) 3)	15.10 5.70	4) 4)	0.00 0.00
カイロ有料高速道路の交通管理の目的は以下の通り。 1. 高速道路上の事故の発生情報の提供や交通流の制御により、高速道路利用者の予期しない遅れを防ぐ。 2. 利用者に対し非常時における交通状況の情報を提供することにより交通安全を確保する。 3. 適切なルート情報を提供することにより適切な交通量を維持し、料金収入の確保に寄与する。 4. 交通管理計画の策定や道路網の拡張計画に資するための交通情報を自動的に蓄積する。 5. 事故発生時に現場に急行して交通警察と協力し当事者を救出し、道路を復旧する。									
5. 技術移転									
道路橋梁陸運総局 (GARBLT) がカウンターパートチームとして参加したが、カウンターパートチームは、広い分野の専門家9名から構成され、道路投資、道路維持管理、道路交通安全、プロジェクト管理および調達部門の代表者が参加した。 カウンターパートチームメンバーによる、調査への参加により、一定の技術移転が進み、カウンターパートチームメンバーの能力向上につながった。 さらに、隔週毎の技術分野別会合、PPP セミナー、JICA STRADA のOJT が実施された。									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	☐ 実施済・進行中 ☐ 実施済 ☐ 一部実施済 ☐ 実施中 ☐ 具体化進行中 ☐ 具体化準備中 ☒ 遅延・中断 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) プロジェクトの実施は以下の理由により遅延している。1.関連立法機関が不在である。2.革命後の投資環境が十分でない。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成21年度国内調査) カイロ有料高速道路網のうち、優先度の高い3区間の建設・運営について、円借款要請を含めて準備中。 (平成21年度在外調査) 情報無し (平成25年度在外調査) プロジェクトの実施は以下の理由により遅延している。 ・関連立法機関が不在である ・革命後の投資環境が十分でない (平成25年度国内調査) 新規情報なし		

案件要約表

(M/P)

EGY EGY/S 102/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	東地中海地域海陸一貫物流システム調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般		4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省交通計画庁				
	現 在					
7. 調査の目的	1) 「エ」国の官民物流関係者に物流の考え方を普及させ、物流を交通整備政策と産業整備施策に反映させるべき基本戦略と位置づけること 2) 「エ」国のための複合一貫輸送と物流システムのマスタープラン策定の提案 3) 提案計画及びプロジェクトの優先順位の設定					
8. S/W締結年月	2006年 4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数 0 調査期間 2006.10 ～ 2008. 5 (19ヶ月) 延べ人月 45.27 国内 1.20 現地 44.07	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額 184,935(千円)		コンサルタント経費		171,146(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		東地中海地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 2) 3)	2,807,180 650,788 2,040,280	内貨分 1) 2) 3)	0 0 0	外貨分 1) 2) 3)	0 0 0
3. 主な提案プロジェクト							
(開発計画) (1)海上輸送：1) 国際ハブ港湾機能の強化, 2) 輸出入貨物のための施設強化, (2)内陸輸送：1) 物流回廊1: Alexandria 港 . Cairo, 2) 物流回廊2: Damietta 港 . 10th of Ramadan/Cairo, 3) 物流回廊3: Port Said 西港 . 10th of Ramadan/Cairo, 4) 物流回廊4: Port Said 東港 . 10th of Ramadan/Cairo, 5) 物流回廊5: Sokhna 港 . 10th of Ramadan/Cairo/6th of October, 6) 物流回廊 6: Qena . Safaga 港, 7) 物流回廊 7: 上エジプト地域 . カイロ, (3)通関手続きの迅速化, (4)ソフトウェアの強化: 全国EDI システムの導入, (5)物流の合理化：1) 物流センターの開発, 2) ドライポート開発, (6)フォワーダー産業の強化, (7)法制度及び組織の整備, (8)人材開発:研修機会の提供, (9)物流センター、鉄道貨物輸送サービスの促進施策, (10)社会環境配慮 (提案プロジェクト) 1. Alexandria – Cairo / 6th of October Corridor：Project Cost (16,029million LE)：1) Development of Port Facilities for Container: Project Cost (2,670million LE), 2) Development of Port Facilities for Bulk & General Cargoes: Project Cost (535million LE), 3) Development of Portrelated Infrastructure: Project Cost (12,254million LE), 4) Enhancement of Multimodal Transport: Project Cost (570million LE) 2. Damietta – Cairo / 10th of Ramadan Corridor: Project Cost (3,716million LE)：1) Development of Port Facilities for Container: Project Cost (1382million LE), 2) Upgrade of Access Channel: Project Cost (1210million LE), 3) Enhancement of Multimodal Transport：Project Cost (1124million LE) 3 & 4. Port Said Port (West & East) – Cairo / 10th of Ramadan Corridor: Project Cost (11,650million LE)：1) Improvement of Port Said Port West: Project Cost (650million LE), 2) Improvement of Port Said Port East: Project Cost (10670million LE), 3) Facilitation of Logistics Function: Project Cost (980million LE) 5. Sokhna Port – Cairo/10th of Ramadan /6th of October Corridor: Project Cost：1) Development of Sokhna Port: Project Cost 6. Upper Egypt – Red Sea Corridor: Project Cost (110million LE)：1) Promotion of Containerization: Project Cost 7. Upper Egypt – Cairo Corridor: Project Cost (1,786million LE)：1) Enhancement of Multimodal Transport: Project Cost 8. Other: Project Cost (4,350million LE)：1) Strengthening of Transport Network: Project Cost (3366million LE), 2)Development of Dry Port: Project Cost (720million LE), 3) Improvement of Customs Procedure: Project Cost (140million LE), 4) Human Resouce Development: Project Cost (54million LE), 5) Study for Logistics Infrastructure: Project Cost (70million LE)							
4. 条件又は開発効果							
下記 6 プロジェクト・グループの早期実施を推奨する (1) Egyptian 港マスタープラン 中核となるのは各港湾の役割の明確化と各港湾の開発計画の連携を目的とした「エジプト全国港湾開発計画調査」である。本調査には、次の2 つの目的がある。一つは「エ」国の港湾が国際ハブとしての機能を維持していくための必要なアクションプランの策定、もう一つはDamietta 港開発の事業可能性の確認である。 (2) West Wing Delta 地域の効率的物流強化 中核となるのは 6th of October 地域の物流センターの建設であり、その建設に対してタイムフレームに沿った補完事業の実施が重要となる。 (3) East Wing Delta 地域の効率的物流強化 「West Wing Delta 地域開発のための効率的物流強化」と同様の内容を持つが、10th of Ramadan 地域をターゲットとしたものである。 (4) 上エジプト地域の物流改善 目的は、上エジプト地域の経済開発であり、農産物輸送用の冷凍/冷蔵コンテナ導入とそれら農産物のSafaga港からの輸出により促進を図るものである。また、上エジプト地域から大カイロ都市圏への冷凍/冷蔵コンテナ輸送を行うことでも促進を図る。 (5) 通関システム改善 港湾施設での貨物引取時間短縮のための新たな改善施策の実施を意図している。 (6) 人材開発 広範囲をカバーする人材能力育成・強化が必要である。							
5. 技術移転							
本調査はハッサン・A.M.セリム氏(運輸省交通計画庁副長官)を委員長とするステアリング・コミッティの協力のもと実施された。ハッサン委員長率いるエジプト側カウンターパート調査団も多大なる協力と貢献をしている。また調査団によるワークショップ(2 回開催)やセミナー(2 回開催)の参加者から提案プロジェクトに関して提供された貴重な意見が本レポートに反映されている。							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	☒ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) JICA調査の提案に従って、いくつかの道路事業は2012年に終了する長期計画に含まれている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成21年度国内調査) 特記事項無し

(平成21年度在外調査) 情報無し

(平成25年度在外調査)
JICAの提案に従って、いくつかの道路事業は2012年に終了する長期計画に含まれている。また、物流センターが建設済である。訓練プログラムはヨーロッパ連合の協力で実施された。

(平成25年度国内調査) 情報なし

案件要約表
(M/P+F/S)

EGY EGY/S 103/08 作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成		4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅・公共施設・都市開発省 国土開発計画庁				
	現 在					
7. 調査の目的	1) 望ましい都市開発を推進し、持続可能な社会経済開発を達成するために、カイロ都市圏およびニュータウンにおける戦略的都市開発マスタープラン(目標年次2027 年)を作成すること。 2) 交通システムと連携した都市開発の実現を目的として、重点開発軸の実現方策を検討すること。					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10.	団員数	24
				調 査 団	調査期間	2007. 2 ～ 2009. 1 (23ヶ月)
					延べ人月	69.73
					国内	3.00
				現地	66.73	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	310,134(千円)	コンサルタント経費	282,801(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		大カイロ都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	1,278,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	822,300		2)	0		2)	0
3)		300,751		3)	0		3)	0	
4)		68,571		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容									
1. 重点開発軸の開発計画(西軸) 開発軸に整備される公共交通システムの交通需要を十分に確保するために、同システム沿いの地域の密度を高めることが必要となる。しかしながら、西軸沿いの地域の現状として低密度な都市開発が進行しているため、時間をかけて中高密度な市街地を形成する必要がある。公共交通システムにより中心市街地を結節し、中心市街地と周辺地域をフィーダー交通により結ぶことが望ましい。 西軸の将来都市構造を図1.5 に示す。ニュータウンおよび既存中心市街地を3 つの軸により結節する。3 つの軸は点と点を結ぶ2 つの軸と連続した1 つの軸から構成される。現行および計画中の都市開発案件を踏まえ、ニュータウンおよび既存中心市街地に挟まれた地域において新規中心市街地を形成する。他方、北部および南部を砂漠地帯として維持し、前述の新規市街地においては、将来人口の増加に対応した住宅地区を供給する。									
2. 6th of October 鉄道線の整備 1)第 1 フェーズ：El Malek El Saleh～Al Wahat 道路15.2km, 開通時期2017年, 概算建設費1,278.5百万USD, 整備スケジュール2008-2016年 2) 第2 フェーズ：Al Wahat 道路～Bank Street25.3km, 開通時期2022年, 概算建設費822.3百万USD, 整備スケジュール2013-2021年 3. 26th of July バス専用道の整備 3) 26th of July 道路を経由し、6th of October ニュータウンおよび地下鉄2 号線を結ぶ。 4. 総費用1,654.13 百万LE。操業開始時期を2012 年。建設スケジュール2009-2011年。 4) 駅および周辺地区の都市開発：総費用 37,714百万LE									
5. 経済財務分析 6th of October 鉄道線：EIRR 14.05%, NPV 1360百万USD, B/C1.27, FIRR12.03% 26th of July バス専用道：EIRR 21.32%, NPV 1017百万USD, B/C1.73, FIRR35.7% 駅および周辺地区の都市開発：EIRR 17.45%, NPV 2285百万USD, B/C1.2									
計画事業期間		1)	～	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1)	14.05 2)	0.00 3)	21.32 4)	17.45		
条件又は開発効果			FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00		
・移動時間および車両走行の削減 ・経済活動による付加価値の増額									
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成25年度在外調査) 次段階調査「ヘリオポリス路面電車の改善および女子大学から新カイロ都市のアメリカン大学までの路線拡張」(詳細設計)を実施中。		
4. 主な情報源			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成21年度国内調査) 次段階調査「カイロ地下鉄4号線整備事業準備調査」を実施中。 調査種類:F/S、B/D 目的:開発調査で提案した西軸への公共交通整備(短期策:バス専用道、中長期策:地下鉄4号線)のうち、、中長期策に係るフィージビリティ調査を実施するもの 実施機関:運輸省トンネル公団 (National Authority for Tunnels) 協力機関:JICA 実施期間:2009.2- (平成21年度在外調査) 情報無し (平成25年度在外調査) 次段階調査:「ヘリオポリス路面電車の改善および女子大学から新カイロ都市のアメリカン大学までの路線拡張」(詳細設計) 2011年初頭、プロジェクト運営委員会である施主 の土開発計画庁 (OOPP)と世界銀行は、新カイロ都市の新住宅地域まで全長30kmの路線を拡張するようコンサルタント HTM/Menarailに依頼した。2011年に新カイロ都市にあるアメリカン大学に向けて路面電車の路線を全長30kmにわたって拡張するという契約変更が行われた。現在、2014年6月ま でに成立させるべくプロジェクトの入札書類を準備する段階にある。現在、世界銀行により官民パートナーシップ調査などの次段階関連調査が行われている。また、地元のコンサル タントを通して国土開発計画庁により環境社会影響評価調査も行われている。 (平成25年度国内調査) 新規情報なし			

案件要約表
(M/P)

EGY EGY/S 501/11

作成 2018年 1月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	全国総合運輸計画策定調査						
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般			4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省					
	現 在	運輸省					
7. 調査の目的	マスタープランを策定: 1) 全国運輸交通調査による、信頼性の高いモード別 OD 表の整備 2) 全国運輸交通システム整備のための戦略、政策の包括的レビュー 3) 全国運輸交通システムマスタープラン策定と優先プロジェクト/リーディングプロジェクトの妥当性確認 4) エジプト側カウンターパートへの技術移転						
8. S/W締結年月	2009年 7月						
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 株式会社アルメック 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル				10. 調査団	団員数	不明
11. 付帯調査 現地再委託						調査期間	2009.10 ～ 2012. 3 ～
						延べ人月	
						国内 現地	
12. 経費実績	総額		883,397(千円)	コンサルタント経費		860,710(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国(主要輸送回廊に重点)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)	外貨分	1) 2) 3)
3. 主な提案プロジェクト	エジプトにおける全国総合交通運輸システムの実現のためには、次に示す 4つの取り組みが、大変重要なものとして、今後速やかに検討されることを提言する。 1) エジプト運輸交通センター 2) インターモーダル輸送回廊 (F/S) 3) 道路の維持管理および安全性向上 (レビュー調査) 4) 地中海回廊 (F/S)				
4. 条件又は開発効果					
5. 技術移転					

III. 調査結果の活用 の 現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	☒ 進行・活用 ☐ 遅延 ☐ 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の一部は実施されている、あるいは実施準備中。	
3. 主な情報源	①. ③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成29年度国内調査/デスクトップ調査)

①エジプト運輸交通センターに類する組織の設立に向けて検討・準備中
専門家派遣「エジプト交通センター能力向上業務」(2016.9-2017.2)

②道路の維持管理および安全性向上に関する取り組みについて検討・準備中